# 少子化対策・定住促進施策に係る報告

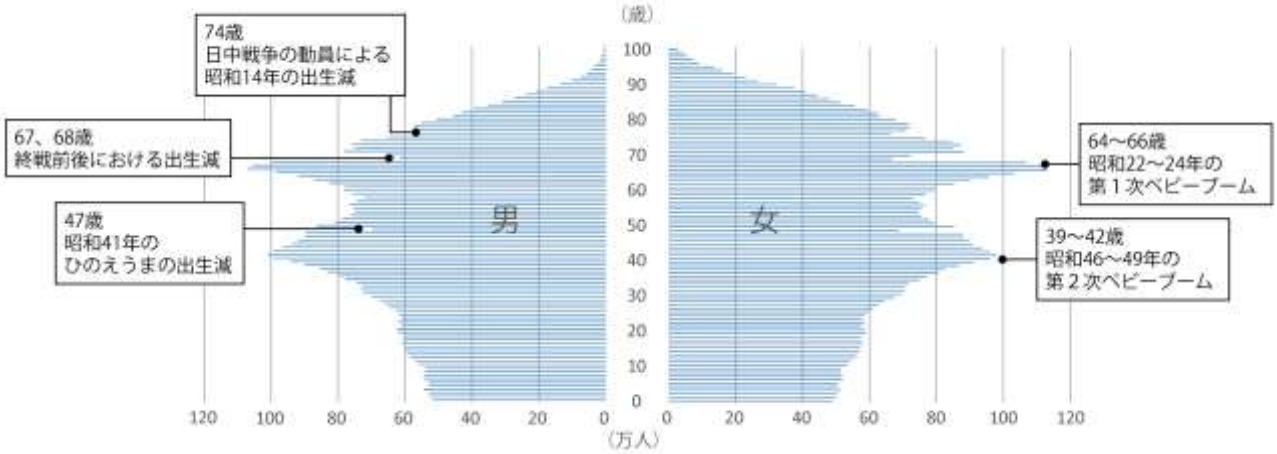
# 調査・分析
# ＋
# 提言

平成２８年３月

篠山市議会／少子化・定住促進対策特別委員会

# はじめに

今、わが国は少子高齢化社会に本格突入した。




**日本の人口ピラミッド（平成25年10月現在）（※1）**

篠山市も例にもれず、少子化、高齢化が進み、地域によっては既に学校を統廃合せざるを得ない状況が発生し、少子化は市民の生活と社会基盤を揺るがしかねない問題となっている。

篠山市議会では、これらの課題に対して、一刻も早く、実効ある少子化対策に取り組まなければ、地域の存続が困難になる可能性があると考えている。

政府においては、５０年後も１億人程度の人口規模を維持することを国の目標として掲げ、２０２０年までに人口推移のトレンドを転換するとの方針を打ち出し、人口減少克服・地方創生を大きな課題として取り組もうとしている。

この流れの中、本市議会でも、平成２６年１０月に、少子化対策及び定住促進対策に特化した特別委員会を立ち上げることになった。

一方、少子化対策及び定住促進施策については、全国の多くの自治体で多種多様な対策が講じられており、限られた人の奪い合いという言葉も聞こえてくる。

しかし、日本全体で少子化、高齢化、都市圏への人口集中といった、歪な偏りが発生しており、この流れを社会全体で是正する必要があるという点において、少子化対策、定住促進対策は、決して人の奪い合いではなく、出生率の改善など、全体的に底上げをするといった観点で全国的に取り組む必要がある。

その取り組みにあたっては、地域により生活環境や自然環境、集落のルールなどがそれぞれ異なることから、それぞれに見合った施策の展開が必要になる。

つまり、篠山には、篠山に見合った施策が必要ということになる。

こうした事を踏まえ、特別委員会では、本市の少子化、定住促進対策等について調査研究を行い、**本市の施策にどのような方向性をもたせるべきか、また、そのための具体策について議論**した。

# 目　次

１．委員会の思い ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２．調査研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）人口（少子化）／篠山市の現在と未来 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
①人口減少時代の国の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
②近隣自治体（三田市、丹波市）の人口動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
③篠山市の人口動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

（２）定住促進／現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
①田園回帰という流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
②篠山市の転入、転出、転居の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
③篠山市への定住志向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
④就業の実態（平成 22 年の国勢調査より）・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
⑤市内高校の進路状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
⑥移住希望者のニーズと市内不動産の流動状況（ヒアリング調査から）・・ ２３
⑦住宅ストック（＝空き家）の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
⑧子育て世代の「声」（ヒアリング調査から）・・・・・・・・・・・・・・・・２５
⑨定住促進に向けた篠山市の取り組みの検証・・・・・・・・・・・・・・・・２７

（３）他自治体の参考事例調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
①地区別カルテの活用（島根県）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
②産・官・学・民の連携（岡山県総社市）・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３

（４）地区別カルテを用いた取り組みの可能性について（自治会長会との意見交換）
・・・・・・・・・・・・３５

３．変革する社会に対応する「しくみ」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８

４．調査を通じて見えてきた課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０

５．委員会の提言 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１

# 1．委員会の思い

委員会では、少子化と人口減少は、これからの市民生活や行政運営を揺るがしかねない大きな課題と捉え、調査研究のみに留まらず、提言まで踏み込み、活動してきた。

これらの提言が、市の政策に斟酌され、市民と一体となって取り組むことで、少子化と人口減少に歯止めがかかることを願っている。

ここでは、本委員会が行ってきた活動、提言の粗筋を示す。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 2014.10 | 調査研究 | 人口動態の把握・分析 | 住宅事情の状況調査<br>（宅地建物取引業協会）<br>（ささやま暮らし案内所） | 本市関連施策の取組状況調査<br>（政策部） |
| 2015.5 | 一次提言 | ■少子化・定住促進施策の展開について<br>１９地区毎の分析と、それに対応した施策展開の必要性を提言。また、年代等に応じた施策の必要性を提言。 | ■農ある暮らしのニーズついて<br>篠山には「農ある暮らし」を求めるニーズがあることを確認し、景観や農都環境などの魅力を活かした定住促進策の検討を提言。<br>■民間活力の活用<br>調査を通じて、民間と行政との意識差を感じ、ニーズに敏感な民間事業者等、民間活力の活用を提言。 | ■ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業について<br>平成２４～２６年度の重点施策「住もう帰ろう運動推進事業」の検証結果が、委員会の再三の求めにも関わらず公表されなかった。<br>事業におけるＰＤＣＡサイクルの徹底を提言。 |
| | 調査研究 | 視察（島根県） | 子育て世代の意識調査<br>（市内子育てサークル）<br>視察（岡山県総社市） | 本市関連施策の状況調査<br>（教育委員会、保健福祉部） |
| 2015.9 | 二次提言 | ■人口シミュレーション『地区別カルテ』導入を<br>地域の自立は、気づきから始まる。地方創生に向けて、地域の主体的な行動につなげていくためにも、住民が地域の状況を正しく把握、理解でき、自らの地域の将来の姿を考える意識を醸成することにつながる「地区別カルテ」の導入を提言。 | ■子どもと子育て世代の『居場所づくり』の施策展開を<br>親は、子どもを遊ばせたり、ゆっくり時間を過ごせる居場所を求めていることが分かった。そこは、集う場所であり、ひとりぼっちの居場所ではない。<br>市内既存施設を活用しながら、行政、保育、教育関係者だけでなく、官・民が連携して「集える」仕組み、仕掛けを意識した居場所づくりの施策展開の必要性を提言。 | |
| | 調査研究 | 自治会長会役員との意見交換（地区別カルテについての意識調査 等） | | |
| 2016.3 | 最終提言 | **少子化・定住促進対策特別委員会の最終提言**<br>**（本書の「５．委員会の提言」に記載）** | | |

# 2. 調査研究

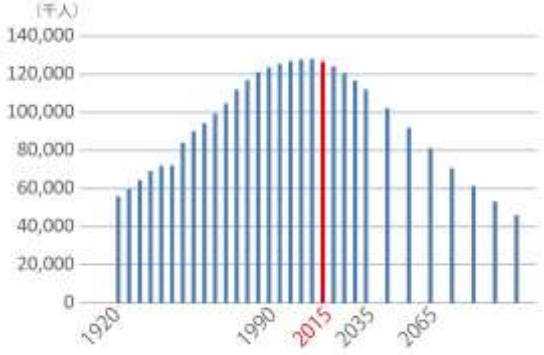
## （１）人口（少子化）／篠山市の現在と未来

### ①人口減少時代の国の動き

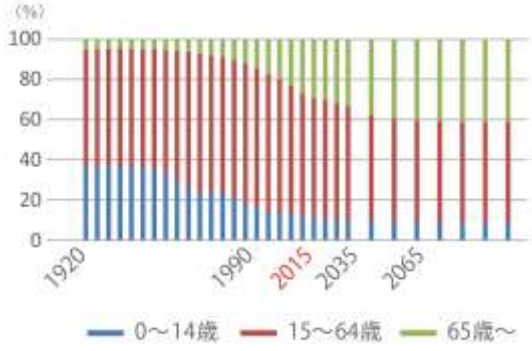
まずは、日本全体の人口動向と、それに対する国の方向性を確認した。

### ⅰ）2008年より人口減少局面へ

少子化は予てより指摘されていたが、社会保障制度の先行き不安や地域活力の低下が顕在化してきた近年、特に、年少人口の減少が強く意識されるようになった。




人口の推移と将来人口（※２）




年齢3区分別人口の構成比（※３）

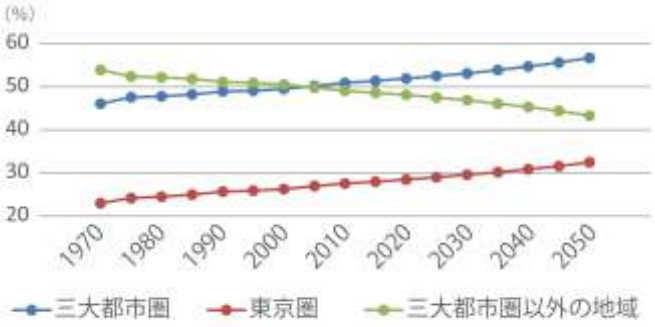
### ⅱ）地方の人口減少＝東京圏への人口集中

過去には、人口流出は、中山間地域や離島地域などに限ったものとして取り扱われてきた。

２００５年には、ついに三大都市圏の人口が日本の人口の半数以上となり、その後も都市圏への人口流出は続いていることから、この問題は全国的な課題となった。

特に、下図からも分かるように、三大都市圏以外の地域の人口減少と東京圏の人口増加の傾きは、１９７０年からずっと同程度となっている。

つまり、**地方から東京圏への人の流れは、ここ何十年間ずっと変わっておらず、この問題は、現代日本の根本的な社会構造に起因している**と考えられる。




三大都市圏への人口流入の現状（※４）

**ⅲ)地方創生**

このような状況の中、国は、都市への人口移動から地方への回帰を目指し、地方創生の取り組みを開始した。

２０１４年（平成２６年）１２月２７日には、人口減少克服・地方創生をキーワードに、それぞれの「地域の特性」に即した課題解決を図ることを目指し、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

長期ビジョンでは、人口減少時代の到来、人口減少が経済社会に与える影響、東京圏への人口の集中を人口問題に対する基本認識と捉え、

（１） 東京一極集中の是正
（２） 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
（３） 地域の特性に即した地域課題の解決

という基本的視点から、目指すべき将来の方向として、希望出生率１．８程度、２０６０年に人口１億人程度、２０５０年代に実質ＧＤＰ成長率１．５～２％程度という数値を示し、地方創生は日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを生かし、日本全体を引っ張っていくという、地方創生がもたらす日本社会の姿を提示した。総合戦略では、長期ビジョンを踏まえての２０１５年度を初年度とする今後５ケ年の計画として、

（１） 地方における安定した雇用を創出する
・地域の技の国際化（ローカル・イノベーション）
・地域の魅力のブランド化（ローカル・ブランディング）
・地域のしごとの高度化（ローカル・サービス生産性向上）
・特に、産業・金融が一体となって「稼ぐ力」の向上に取り組み、ローカルアベノミクスの実現を図る。
（２） 地方への新しい人の流れをつくる
・政府関係機関、企業の地方移転
・生涯活躍のまち構想
（３） 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
・地域アプローチによる少子化対策、働き方改革
（４） 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する
・定住自立圏や連携中枢都市圏などを通じた「地域連携」
・小さな拠点の形成

という４つの基本目標のもと、「しごとの創生」と「ひとの創生」、また、「まちの創生」に係る政策を提示した。

「地方創生」が、出生数を増やし、人口減少と東京への一極集中をどれだけ食い止めることが出来るのかは別にしても、これは、これまで何十年間も続いてきた我が国の**「人と物の流れ」を変えようとする大きな取り組みである**ことは間違いない。

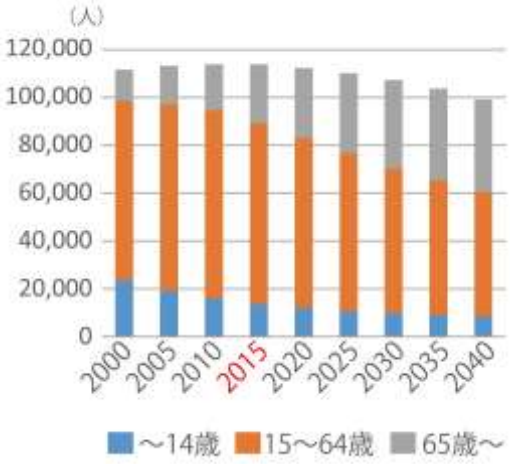
### ②近隣自治体（三田市、丹波市）の人口動向

地方では、若い世代が都市部等へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」の両者により、多くが人口減少期を迎えている。まずは、近隣自治体の人口動向を確認した。

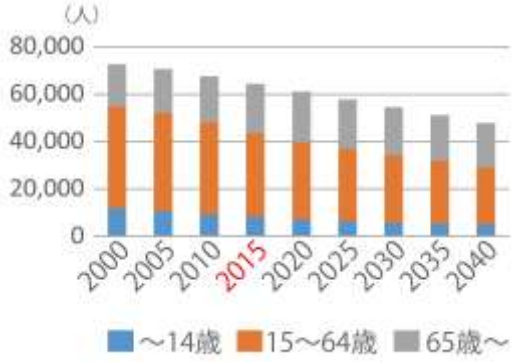
#### ⅰ）人口の動向

三田市は、ニュータウン開発の影響もあり、１９９０年代には、人口増加率日本一を１０年連続で記録するほどであったが、１９９０年（平成２年）以降、１４歳以下の年少人口の構成比率は減少し、６５歳以上の比率は増加し続けている。今後は、人口の減少とともに、特に少子高齢化の波が一気に押し寄せると予想される。

丹波市は、１９９５年（平成７年）から人口は減少方向にあり、今後も、この流れは続いていくと予想される。




三田市の人口動向（※５）




丹波市の人口動向（※６）

#### ⅱ）高齢化の動向

三田市は、現在は全国平均と比較しても高齢化は進んでいないが、今後は、急激に高齢化が進み、２０２５年には、全国平均を上回っていくことが予想される。

丹波市も同様に高齢化は進むが、その流れは若干緩やかで、２０４０年には全国平均と３．３％、三田市と０．５％の差になると予想される。

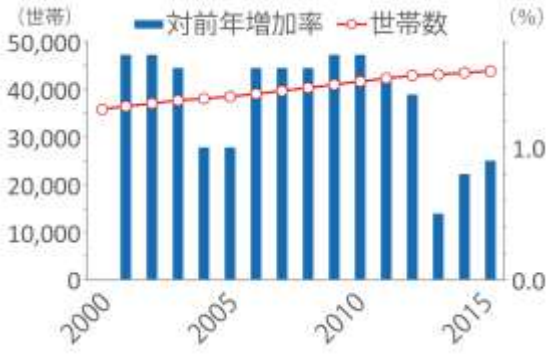
三田市の高齢化率（％）（※７）

丹波市の高齢化率（％）（※８）

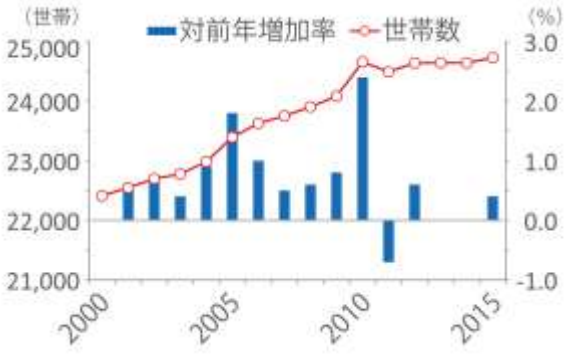
### ⅲ）世帯数の推移

三田市は、ここ１０年間で約５，０００世帯増加している。その間の人口は約１，０００人の増加に留まっており、この１０年間で１世帯当たりの平均人員は、２００５年（平成１７年）の２．９人から２０１５年（平成２７年）２．６人と０．３人減少している。

丹波市は、人口が減少しているにもかかわらず、世帯数は増加してきているが、ここ５年間の世帯数は横ばい状態となっている。２０１５年（平成２７年）の１世帯当たりの平均人員は２．７人となっている。




三田市の世帯数（※９）




丹波市の世帯数（※10）

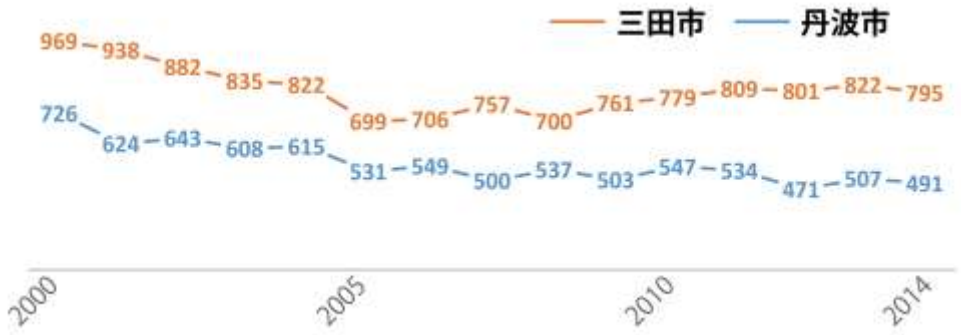
### ⅳ）世帯の内訳

三田市、丹波市ともに、二人以上の世帯は約８０％となっている。高齢者の単身又は夫婦世帯の割合ついては、三田市よりも丹波市の方が多く、丹波市では約２３％が高齢者の単身又は夫婦世帯となっている。

三田市、丹波市の世帯内訳（2010年）（※11）

### ⅴ）出生数の推移

三田市、丹波市ともに、２０００年（平成１２年）以降、出生数は減少傾向であったが、ここ数年は、どちらもほぼ横ばいの状態となっている。但し、三田市は、２０１０年（平成２２年）の国勢調査まで人口増加を続けていたことから、急速な少子化が進んでいるとも言える。



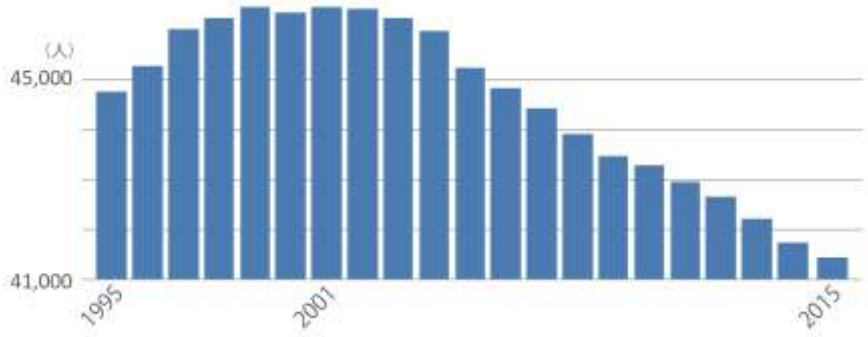

**三田市、丹波市の出生数（※12）**

### ③篠山市の人口動向

次に、篠山市の人口動向について確認した。

#### ｉ)人口の動向

１９８７年（昭和６２年）３月の丹南篠山口ＩＣ供用開始、１９９７年（平成９年）３月ＪＲ福知山線複線化、さらに、篠山市合併前後の上下水道整備や道路整備の効果で増加しつつあった人口は、２００１年（平成１３年）の推計人口４６，４５６人をピークに減少傾向にあり、２０１５年（平成２７年）１０月の推計人口は４１，３３５人となっている。




**篠山市の人口推移（※13）**

１９９５年（平成７年）以降の人口増減の内訳を見ると、社会増加が年々縮小し、２００４年（平成１６年）からは減少に転じている。

社会減については、２００８年（平成２０年）には３１８人となったが、近年、転入の数値がほぼ横ばいとなり、転出の数値が若干改善される等、縮小の傾向が伺える。

自然増減を見ると、減少数が増加傾向にあることがわかる。近年、出生数は横ばいであることから、これは、死亡数の増加が要因となっている。

（人）

| 年次 | 人口 増加数 | 自然 増加数 | 出生 | 死亡 | 社会 増加数 | 転入 | 転出 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1995 | 805 | △181 | 334 | 515 | 986 | 2,685 | 1,699 |
| 1996 | 543 | △121 | 359 | 480 | 664 | 2,413 | 1,749 |
| 1997 | 685 | △99 | 364 | 463 | 784 | 2,574 | 1,790 |
| 1998 | 174 | △118 | 389 | 507 | 292 | 2,075 | 1,783 |
| 1999 | 252 | △174 | 333 | 507 | 426 | 1,891 | 1,465 |
| 2000 | 43 | △96 | 378 | 474 | 139 | 1,628 | 1,489 |
| 2001 | 95 | △151 | 360 | 511 | 246 | 1,780 | 1,534 |
| 2002 | △50 | △73 | 397 | 470 | 23 | 1,375 | 1,352 |
| 2003 | △164 | △183 | 334 | 517 | 19 | 1,291 | 1,272 |
| 2004 | △196 | △161 | 351 | 512 | △35 | 1,534 | 1,569 |
| 2005 | △288 | △169 | 349 | 518 | △119 | 1,530 | 1,649 |
| 2006 | △361 | △221 | 303 | 524 | △140 | 1,463 | 1,603 |
| 2007 | △483 | △215 | 323 | 538 | △268 | 1,341 | 1,609 |
| 2008 | △555 | △237 | 313 | 550 | △318 | 1,284 | 1,602 |
| 2009 | △434 | △179 | 335 | 514 | △255 | 1,248 | 1,503 |
| 2010 | △309 | △268 | 312 | 580 | △41 | 1,327 | 1,368 |
| 2011 | △355 | △228 | 319 | 547 | △127 | 1,309 | 1,436 |
| 2012 | △274 | △233 | 311 | 544 | △41 | 1,287 | 1,328 |
| 2013 | △431 | △294 | 296 | 590 | △137 | 1,281 | 1,418 |
| 2014 | △431 | △254 | 316 | 570 | △177 | 1,164 | 1,341 |

**篠山市の人口増減（※14）**

次に、地区毎の人口推移を見る。特に、定住促進施策を実施する直前の２０１２年（平成２４年）３月末と、事業実施後の２０１５年（平成２７年）３月末では、人口が大きく減少しているのは、後川、雲部、大芋、福住、西紀中、畑の順で、市の東部地区の多くが上位を占めていることが分かる。

一方で、新しい宅地造成がよく目につく、味間、城南地区に至っては増加傾向にある。

人口が増加している両地区は篠山口駅から近く、駅近、特に篠山口駅周辺に人が集まっている傾向が見られる。

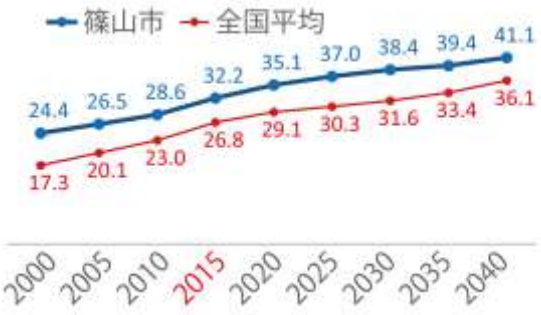
| 地区名 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 住もう帰ろう推進事業 2013 | 2014 | 2015 | '12～'15までの 人口減少数（人） | 人口減少率（%） | '15の 高齢化率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 後　川 | 497 | 486 | 487 | 484 | 471 | 453 | 440 | -44 | **-9.1** | 40.5 |
| 雲　部 | 1,051 | 1,031 | 995 | 982 | 961 | 954 | 908 | -74 | **-7.5** | 42.3 |
| 大　芋 | 984 | 958 | 942 | 913 | 903 | 871 | 856 | -57 | **-6.2** | 44.2 |
| 福　住 | 1,630 | 1,614 | 1,561 | 1,549 | 1,513 | 1,500 | 1,471 | -78 | **-5.0** | 45.2 |
| 西紀中 | 1,655 | 1,631 | 1,633 | 1,618 | 1,608 | 1,579 | 1,546 | -72 | **-4.4** | 32.3 |
| 畑 | 1,113 | 1,086 | 1,090 | 1,060 | 1,053 | 1,034 | 1,020 | -40 | **-3.8** | 41.6 |
| 篠　山 | 3,769 | 3,703 | 3,660 | 3,632 | 3,604 | 3,554 | 3,496 | -136 | **-3.7** | 36.2 |
| 西紀南 | 2,000 | 1,974 | 1,983 | 1,960 | 1,943 | 1,913 | 1,887 | -73 | **-3.7** | 27.9 |
| 日　置 | 2,226 | 2,182 | 2,140 | 2,111 | 2,096 | 2,055 | 2,033 | -78 | **-3.7** | 36.6 |
| 西紀北 | 871 | 858 | 835 | 810 | 798 | 795 | 781 | -29 | **-3.6** | 37.4 |
| 古　市 | 2,425 | 2,409 | 2,377 | 2,332 | 2,316 | 2,281 | 2,249 | -83 | **-3.6** | 36.1 |
| 今　田 | 3,923 | 3,884 | 3,819 | 3,795 | 3,740 | 3,709 | 3,664 | -131 | **-3.5** | 31.6 |
| 八　上 | 2,369 | 2,342 | 2,346 | 2,320 | 2,295 | 2,279 | 2,242 | -78 | **-3.4** | 30.4 |
| 岡　野 | 2,981 | 2,961 | 2,976 | 3,011 | 2,970 | 2,966 | 2,916 | -95 | **-3.2** | 25.4 |
| 大　山 | 1,586 | 1,561 | 1,532 | 1,527 | 1,492 | 1,471 | 1,488 | -39 | **-2.6** | 34.8 |
| 城　北 | 3,248 | 3,212 | 3,172 | 3,130 | 3,100 | 3,076 | 3,051 | -79 | **-2.5** | 27.5 |
| 村　雲 | 1,087 | 1,055 | 1,046 | 1,020 | 1,019 | 1,016 | 1,020 | 0 | **0.0** | 39.3 |
| 味　間 | 8,949 | 8,973 | 9,070 | 9,066 | 9,065 | 9,059 | 9,095 | **29** | **0.3** | 23.7 |
| 城　南 | 3,106 | 3,139 | 3,092 | 3,095 | 3,105 | 3,046 | 3,115 | **20** | **0.6** | 23.8 |
| 合　計 | 45,470 | 45,059 | 44,756 | 44,415 | 44,052 | 43,611 | 43,278 | -1,137 | **-2.6** | 31.0 |

※地区名の赤字は、定住促進重点地区。※表は、人口減少率の高い地区から、上から順に並んでいる。

**篠山市の地区別の人口推移（各年3月末時点）（※15）**

### ii）高齢化の動向

篠山市の高齢化は、全国平均よりも高い数値で推移するが、傾向は全国的に見ても、平均的なものになると予想される。

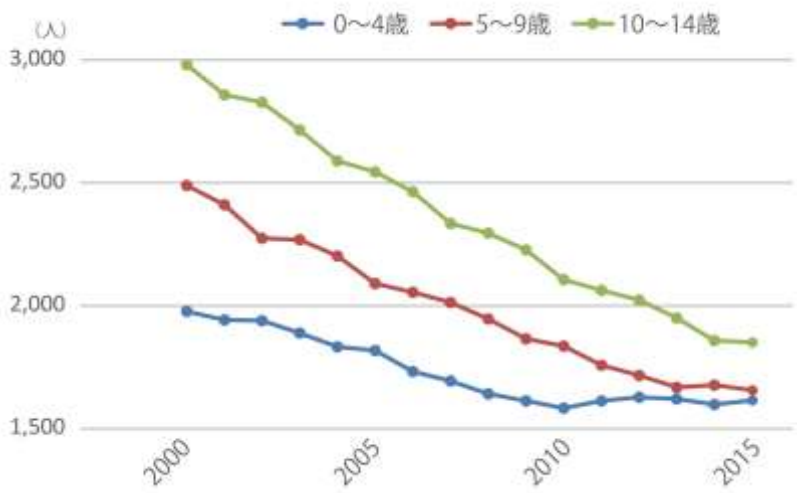



**篠山市の高齢化率（％）（※16）**

### iii）年少人口の状況

篠山市の年少人口（０～１４歳）は２０００年（平成１２年）３月末には、７，４４９人であったが、その後は一貫して減少が続き、２０１５年（平成２７年）３月末には、約２，３００人減の５，１１６人と少子化が進んでいる。

年少人口の３年齢階級でみると、階級が上がるにつれ減少数が増える傾向が見られる。近年の減少数は、年齢が低い階級ほど改善が見られ、特に、０～４歳の階級は、ほぼ横ばいの傾向となっている。




**篠山市の年少人口の推移（※17）**

これを、少子化の傾向に歯止めがかかっていると判断できるのか。委員会では、５歳階級毎の全年齢を調査した。

そこから見えてくるのは、４０～４４歳の人口が増えている事実である。この世代は、第２次ベビーブームの世代であり、確定的な調査分析はないが、昨今の晩婚化により、この層の結婚、出産が影響している可能性が考えられる。

つまり、４０歳以下の人口はそれぞれ減少し、特に、２０歳台では、２００人前半～３００人前半で減少していることから、この世代が親になる近い将来、**少子化は再び加速する可能性が十分にある**ことに注意が必要である。

（人）

| 年　齢 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 住もう帰ろう推進事業 2013 | 2014 | 2015 | '12～'15までの人口増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 0～4歳 | 1,613 | 1,584 | 1,613 | 1,628 | 1,621 | 1,599 | 1,612 | -16 |
| 5～9歳 | 1,866 | 1,836 | 1,758 | 1,717 | 1,669 | 1,677 | 1,653 | -64 |
| 10～14歳 | 2,228 | 2,107 | 2,063 | 2,024 | 1,951 | 1,859 | 1,851 | -173 |
| 15～19歳 | 2,491 | 2,472 | 2,384 | 2,224 | 2,209 | 2,155 | 2,054 | -170 |
| 20～24歳 | 2,488 | 2,416 | 2,382 | 2,386 | 2,292 | 2,140 | 2,085 | -301 |
| 25～29歳 | 2,314 | 2,281 | 2,283 | 2,208 | 2,158 | 2,090 | 1,991 | -217 |
| 30～34歳 | 2,413 | 2,363 | 2,277 | 2,227 | 2,183 | 2,205 | 2,201 | -26 |
| 35～39歳 | 2,644 | 2,626 | 2,570 | 2,580 | 2,500 | 2,411 | 2,376 | -204 |
| 40～44歳 | 2,451 | 2,422 | 2,499 | 2,580 | 2,606 | 2,675 | 2,666 | 86 |
| 45～49歳 | 2,772 | 2,720 | 2,635 | 2,468 | 2,469 | 2,419 | 2,417 | -51 |
| 50～54歳 | 3,015 | 2,929 | 2,880 | 2,878 | 2,823 | 2,724 | 2,653 | -225 |
| 55～59歳 | 3,577 | 3,406 | 3,249 | 3,141 | 3,041 | 2,973 | 2,882 | -259 |
| 60～64歳 | 3,254 | 3,461 | 3,850 | 3,985 | 3,779 | 3,605 | 3,434 | -551 |
| 65～69歳 | 2,719 | 2,809 | 2,679 | 2,608 | 2,912 | 3,206 | 3,434 | 826 |
| 70～ | 9,625 | 9,627 | 9,634 | 9,761 | 9,839 | 9,873 | 9,969 | 208 |
| 合　計 | 45,470 | 45,059 | 44,756 | 44,415 | 44,052 | 43,611 | 43,278 | -1,137 |

**篠山市の年齢別人口の推移（各年3月末時点）（※18）**

## ⅳ）地区毎の年少人口の推移

（人）

| 地区名 | 年　齢 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 住もう帰ろう推進事業 2013 | 2014 | 2015 | '12～'15までの人口増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 篠　山 | 0～4歳 | 120 | 102 | 100 | 119 | 114 | 106 | 102 | -17 |
| | 5～9歳 | 139 | 143 | 131 | 131 | 120 | 128 | 117 | -14 |
| | 10～14歳 | 174 | 152 | 155 | 151 | 154 | 145 | 152 | 1 |
| 八　上 | 0～4歳 | 86 | 74 | 81 | 76 | 66 | 76 | 74 | -2 |
| | 5～9歳 | 113 | 104 | 104 | 101 | 98 | 92 | 93 | -8 |
| | 10～14歳 | 113 | 108 | 117 | 113 | 110 | 110 | 106 | -7 |
| 畑 | 0～4歳 | 12 | 16 | 16 | 18 | 19 | 18 | 17 | -1 |
| | 5～9歳 | 22 | 21 | 23 | 19 | 21 | 18 | 21 | 2 |
| | 10～14歳 | 46 | 46 | 43 | 32 | 29 | 21 | 20 | -12 |
| 城　北 | 0～4歳 | 132 | 122 | 122 | 120 | 110 | 119 | 115 | -5 |
| | 5～9歳 | 147 | 135 | 128 | 129 | 114 | 125 | 129 | 0 |
| | 10～14歳 | 178 | 181 | 180 | 158 | 151 | 139 | 132 | -26 |
| 岡　野 | 0～4歳 | 150 | 137 | 144 | 145 | 136 | 118 | 102 | -43 |
| | 5～9歳 | 160 | 171 | 148 | 144 | 141 | 145 | 135 | -9 |
| | 10～14歳 | 187 | 181 | 183 | 189 | 175 | 169 | 178 | -11 |
| 日　置 | 0～4歳 | 51 | 58 | 48 | 55 | 57 | 63 | 59 | 4 |
| | 5～9歳 | 68 | 66 | 68 | 64 | 64 | 53 | 56 | -8 |
| | 10～14歳 | 108 | 97 | 92 | 90 | 74 | 69 | 67 | -23 |
| 後　川 | 0～4歳 | 9 | 8 | 10 | 14 | 11 | 9 | 6 | -8 |
| | 5～9歳 | 8 | 11 | 11 | 10 | 12 | 11 | 9 | -1 |
| | 10～14歳 | 18 | 18 | 13 | 15 | 9 | 9 | 11 | -4 |
| 雲　部 | 0～4歳 | 15 | 16 | 17 | 21 | 22 | 29 | 20 | -1 |
| | 5～9歳 | 20 | 18 | 18 | 18 | 20 | 19 | 17 | -1 |
| | 10～14歳 | 45 | 39 | 34 | 27 | 22 | 21 | 19 | -8 |
| 福　住 | 0～4歳 | 34 | 35 | 35 | 32 | 42 | 44 | 45 | 13 |
| | 5～9歳 | 50 | 44 | 42 | 41 | 34 | 34 | 34 | -7 |
| | 10～14歳 | 57 | 56 | 48 | 48 | 49 | 48 | 41 | -7 |
| 村　雲 | 0～4歳 | 23 | 22 | 24 | 25 | 30 | 38 | 40 | 15 |
| | 5～9歳 | 37 | 36 | 31 | 32 | 31 | 27 | 32 | 0 |
| | 10～14歳 | 37 | 37 | 40 | 34 | 35 | 37 | 38 | 4 |
| 大　芋 | 0～4歳 | 19 | 18 | 18 | 18 | 16 | 17 | 20 | 2 |
| | 5～9歳 | 25 | 21 | 18 | 19 | 18 | 20 | 18 | -1 |
| | 10～14歳 | 42 | 41 | 37 | 35 | 30 | 26 | 22 | -13 |
| 大　山 | 0～4歳 | 51 | 44 | 45 | 47 | 50 | 50 | 66 | 19 |
| | 5～9歳 | 50 | 56 | 52 | 51 | 47 | 50 | 42 | -9 |
| | 10～14歳 | 64 | 58 | 56 | 53 | 53 | 49 | 56 | 3 |
| 味　間 | 0～4歳 | 410 | 416 | 440 | 453 | 462 | 448 | 482 | 29 |
| | 5～9歳 | 391 | 389 | 416 | 409 | 414 | 428 | 424 | 15 |
| | 10～14歳 | 426 | 379 | 359 | 376 | 378 | 378 | 390 | 14 |
| 城　南 | 0～4歳 | 173 | 192 | 179 | 158 | 159 | 141 | 152 | -6 |
| | 5～9歳 | 175 | 184 | 167 | 170 | 175 | 162 | 164 | -6 |
| | 10～14歳 | 187 | 167 | 169 | 192 | 187 | 175 | 184 | -8 |
| 古　市 | 0～4歳 | 53 | 51 | 55 | 63 | 61 | 60 | 60 | -3 |
| | 5～9歳 | 86 | 75 | 73 | 64 | 58 | 61 | 64 | 0 |
| | 10～14歳 | 117 | 120 | 114 | 104 | 103 | 82 | 72 | -32 |
| 西紀南 | 0～4歳 | 64 | 64 | 77 | 79 | 78 | 75 | 65 | -14 |
| | 5～9歳 | 87 | 87 | 87 | 78 | 75 | 79 | 79 | 1 |
| | 10～14歳 | 97 | 100 | 94 | 97 | 96 | 93 | 93 | -4 |
| 西紀中 | 0～4歳 | 50 | 46 | 54 | 47 | 57 | 52 | 54 | 7 |
| | 5～9歳 | 92 | 82 | 71 | 69 | 62 | 55 | 50 | -19 |
| | 10～14歳 | 95 | 102 | 102 | 93 | 90 | 92 | 81 | -12 |
| 西紀北 | 0～4歳 | 36 | 38 | 30 | 29 | 27 | 27 | 25 | -4 |
| | 5～9歳 | 45 | 46 | 41 | 36 | 37 | 35 | 32 | -4 |
| | 10～14歳 | 25 | 30 | 32 | 36 | 39 | 45 | 47 | 11 |
| 今　田 | 0～4歳 | 125 | 125 | 118 | 109 | 104 | 109 | 108 | -1 |
| | 5～9歳 | 151 | 147 | 129 | 132 | 128 | 135 | 137 | 5 |
| | 10～14歳 | 212 | 195 | 195 | 181 | 167 | 151 | 142 | -39 |
| 合　計 | 0～4歳 | 1,613 | 1,584 | 1,613 | 1,628 | 1,621 | 1,599 | 1,612 | -16 |
| | 5～9歳 | 1,866 | 1,836 | 1758 | 1,717 | 1,669 | 1,677 | 1,653 | -64 |
| | 10～14歳 | 2,228 | 2,107 | 2,063 | 2,024 | 1,951 | 1,859 | 1,851 | -173 |

※地区名の赤字は、定住促進地区。

**篠山市の地区別年少人口の推移（各年３月末時点）（※１９）**

定住促進施策実施直前の２０１２年（平成２４年）３月末と２０１５年（平成２７年）３月末の人口について考察する。

（１）０～４歳

・この階級が増加したのは７地区で、そのうち４地区が定住促進重点地区であった。特に、市全体では１６人の減少である中、定住促進地区全体では２０人の増加となった。

・地区人口の減少幅が比較的小さい岡野地区は４０人を超える減少、地区人口が増加した城南地区でも減少となった。

（２）５～９歳

・増加したのは、畑、味間、西紀南、今田地区で、城北、村雲、古市地区は増減なしで、その他の地区は全て減少となった。

（３）１０～１４歳

・篠山、村雲、大山、味間、西紀北地区以外で大きく減少した。西紀北地区の増加は、約１５年前に建てられた市営住宅の影響と推察される。

（４）その他

・３階級全て減少となったのは、八上、岡野、後川、雲部、城南地区の５地区であった。逆に、全ての階級で増加したのは味間地区のみであった。

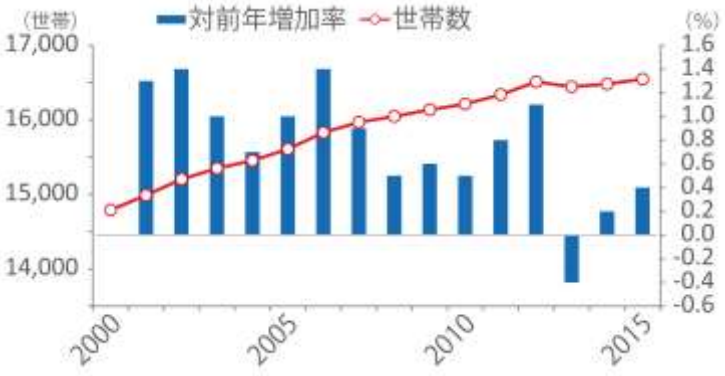
**０～４歳において、増加した７地区のうち、半数以上の４地区が、過疎化が顕著であるとして定住促進重点地区に指定された東部地区であり、さらに重点地区全体で２０人増加した**ことは、注目に値する事象である。これが、施策の効果であるなら、本市の人口問題、特に、少子化問題については、施策を講じれば一定の効果が得られる可能性がある。

一方で、重点地区以外の多くの地区でも年少人口の減少が見られ、特に、３階級全てで減少している地区もあり、今後は、重点地区以外にも、**地区毎の状況をきめ細かに分析し、それぞれに効果的な施策を講じていく必要がある**と考える。

### ｖ）世帯の現状

篠山市の世帯数は近年の人口減少とは逆に、ほぼ毎年増加を続けている。これは核家族化の進展や単身世帯の増加によるもので、家族の形態は多様化し続けている。

また、**子育て中の家庭の形態は、小さな子どもを持っている世帯ほど、核家族の割合が多く、３世代同居は少なくなっている**現状が伺える。




**篠山市の世帯数（※２０）**

| | 一般世帯数 | 6歳未満世帯員のいる一般世帯 | 12歳未満世帯員のいる一般世帯 | 15歳未満世帯員のいる一般世帯 | 18歳未満世帯員のいる一般世帯 | 20歳未満世帯員のいる一般世帯 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 総数（人） | 15,317 | 1,414 | 2,526 | 3,156 | 3,838 | 4,251 |
| 核家族世帯（人） | 8,731 | 1,046 | 1,774 | 2,145 | 2,561 | 2,796 |
| ３世代世帯（人） | 2,191 | 360 | 733 | 979 | 1,232 | 1,377 |
| ３世代率（%） | **14** | **25** | **29** | **31** | **32** | **32** |
| 核家族率（%） | **57** | **74** | **70** | **68** | **67** | **66** |

**篠山市の世帯の状況（平成22年の国勢調査より）（※21）**

**vi）出生率**

一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する合計特殊出生率は、第１次ベビーブーム期には全国平均で４．３を超えていたが、昭和２５年以降急激に低下し、２００５年（平成１７年）には過去最低である１．２６まで落ち込んだ。

その後は毎年微増傾向が続いており、２０１３年（平成２５年）は１．４３となっている。篠山市においては、１９９５年（平成７年）から２０００年（平成１２年）にかけて全国平均が下がる中、上昇傾向にあったが、その後は全国平均と同じトレンドで、若干高い数字で推移している。

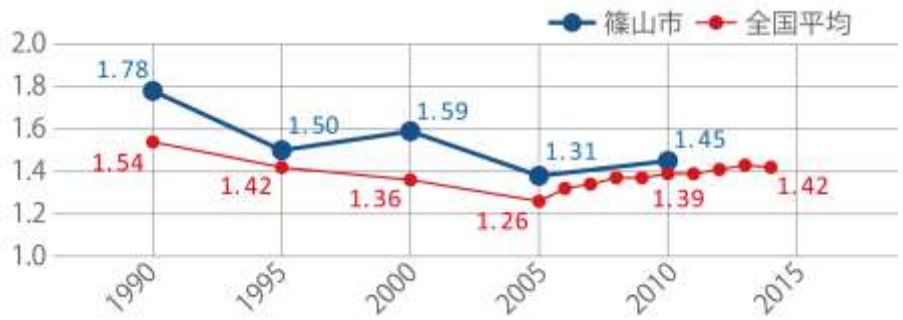
厚生労働省が発表した２０１４年（平成２６年）の人口動態統計によると、合計特殊出生率の全国平均は１．４２となり、２００５年以降上昇し続けていた数値が９年ぶりに低下した。

近年の動向については、日経新聞（平成２６年６月５日）によると、第２次ベビーブームの世代が３０歳代後半から４０歳代にさしかかって出産に積極的になったためで上昇傾向が続いていたとされており、２０１４年はこの世代の出産が減少したとされている。

出生率を年代別で見ると、２０～２４歳、２５～２９歳はいずれも４年連続で低下した。３０歳代前半は９年連続で上昇しているものの、２０歳代の低下を補うことができず、全体では前年を下回る結果となった。

**第１子の出産年齢が上がると、第２子以降の出産も減る傾向にある。２０１４年の第２子の出生率は５年ぶりに低下**したが、晩婚化や晩産化が一段と進んだことが出生率を押し下げた可能性が高い。

全国平均と同じトレンドを示す本市の出生についても、同様の傾向があるのではないかと考える。




**篠山市の合計特殊出生率の推移（※２２）**

### ⅶ)今後の人口見通し

今後の人口の見通しについて、状況を確認した。

#### （１）篠山市総合計画

平成２２年１２月に策定された篠山市総合計画では、国勢調査を基とした平成３２年度の推計人口４０，０００人に対して、政策的効果を加味して同年度の人口を４２，０００人に留めることとしている。

**第2次篠山市総合計画（平成22年12月） 抜粋**

…幸い、篠山市の暮らしを支える都市基盤は整い、京阪神への交通利便性は至便です。また、都市住民を受け入れる住宅ストックや地域の受け入れ態勢も整っています。

このため、国勢調査を基にした推計では４０，０００人程度と見込まれますが、政策的効果を加味して**平成３２（２０２０）年の人口を４２，０００人に留める**とともに、観光・交流人口の増加を図ることで市民生活の安定と地域の活力向上を図ります。

#### （２）国立社会保障・人口問題研究所と日本創生会議の推計

国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口（平成２５（２０１３）年３月推計)」は、平成２２（２０１０）年の国勢調査を基に、平成２２年１０月１日から平成５２（２０４０）年１０月１日までの３０年間（５年ごと）について、男女年齢５歳階級別の将来人口を推計したものである。

この推計によると、篠山市の推計人口は、平成２７（２０１５）年１０月には４１，１１４人となり、平成３２（２０２０）年には３８，９４４人、そして基準年から３０年後となる平成５２（２０４０）年には２９，８５２人になると推計されている。

なお、同研究所の推計は将来の人口移動が落ち着くことを前提として計算されているが、一方で民間のシンクタンク日本創成会議は人口移動が収束しないモデルにより厳しい将来推計人口を示し、地方都市が消滅する可能性があるとして警鐘を鳴らした。この日本創成会議の計算によると２０４０年の推計人口は２８，３５９人となっている。

#### （３）２０２０年の人口見通し

兵庫県の統計によると、平成２６年１０月における篠山市の推計人口は、４１，７２９人となった。これは、今期の総合計画が、計画目標年２０２０年に留めたいとした４２，０００人をすでに割り込んでいる。

本市の人口推計については、社会増減のマイナス幅に改善の兆しが見られるが、死亡数は高止まりが予測されるため、平成２７（２０１５）年１０月の推計人口は４１，５００人前後になると推測される。

この数字は若干上ブレがあるものの、国立社会保障・人口問題研究所の

推計４１，１１４人に近いものとなっている。このことは、同研究所の推計が参考になることを示しており、兵庫県が独自推計をした結果ともほぼ一致したものとなっている。

以上から、現状のままでは、篠山市の２０２０年の人口見通しは、３９，０００人台～４０，０００人程度の範囲であると考えられ、**今以上に、より効果のある施策を講じなければ総合計画で定めた目標数値を維持することは困難**と考える。

また、近隣市（三田市、丹波市）においても、今後、少子化、高齢化が進んでいくことを確認したが、地方創生という全国的な取り組みの中で、両市ともこの課題に全力で取り組むことになる。

どの自治体も、それぞれに特徴と強みを持っていることから、目標達成のためには、本市の取り組みにおいて、篠山らしさを活かすこと、多様で変化するニーズに合った施策を展開することが求められる。

## （２）定住促進／現状と課題

### ①田園回帰という流れ

人の流れについては、前頁で述べた通り、地方から東京圏へと向いているが、一方で、都市からの脱出組も多く存在する。

特に、近年では、農村に対し「空気がきれい」「子どもを自然で遊ばせることができる」といったイメージを抱き、都市から地方へ移り住む「田園回帰」志向がある。

本市でも、それらの層をターゲットに「住もう帰ろう　classo　田舎に暮らそう」というホームページや「篠山暮らし案内所」などを開設し、移住者の獲得に向けて取り組んでいる。

**平成 26 年度 食料･農業･農村白書　抜粋**

農林水産省が都市住民を対象に行った調査によると、農村について、「空気がきれい」、「住宅・土地の価格が安い」、「自然が多く安らぎが感じられる」、「子どもに自然をふれさせることができる」等の良いイメージを持っています。また、内閣府が行った調査によると、多くの都市住民が農村を子育てに適している地域と考えています。

一方、全国の合計特殊出生率をみると、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低い傾向がみられます。このような中、都市に住む若者を中心に、農村への関心を高め新たな生活スタイルを求めて都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」の動きや、定年退職を契機とした農村への定住志向がみられるようになってきています。

内閣府が平成２６（２０１４）年度に行った調査によると、都市住民の３割が農山漁村地域に定住してみたいと答えており、その割合は平成１７（２００５）年度に比べて増加しています。特に、**２０歳代男性の農山漁村に対する関心が高い**こと、６０歳代以上の男性については定年退職後の居住地としてＵＩＪターンを想定していることがうかがえます。

一方、**女性については、全般では男性より低いものの、３０歳代及び５０歳代で比較的高い定住願望**がみられます。

### ②篠山市の転入、転出、転居の状況

#### ｉ）市内から市外、市外から市内への動き

篠山市の転出入の状況は、近年、落ち着きを見せており、２０１４年（平成２６年）は、３７人の転出超過にとどまった。この内、県内の移動だけに限ると、２３人の転入超過となった。転出入の総数が多いのは、三田市、丹波市、神戸市北区、西宮市、尼崎市と続いているが、三田市、丹波市は、どちらも３ケタの数値となり、他市と比べると突出した数になっている。

特に、隣接する三田市、丹波市においては、丹波市からの人の流れと三田市への人の流れが確認できる。

| | 転入 | 転出 | 転入－転出 |
|---|---|---|---|
| 三田市 | 72 | 111 | -39 |
| 丹波市 | 84 | 72 | 12 |
| 北　区 | 27 | 44 | -17 |
| 西宮市 | 44 | 25 | 19 |
| 尼崎市 | 31 | 30 | 1 |
| 宝塚市 | 25 | 33 | -8 |
| 加東市 | 22 | 22 | 0 |
| 川西市 | 20 | 16 | 4 |
| 伊丹市 | 18 | 15 | 3 |
| 西脇市 | 22 | 8 | 14 |
| 明石市 | 18 | 11 | 7 |
| 東灘区 | 18 | 10 | 8 |
| 姫路市 | 15 | 11 | 4 |
| 中央区 | 10 | 13 | -3 |
| 西　区 | 8 | 14 | -6 |
| 三木市 | 12 | 8 | 4 |
| 加古川市 | 5 | 14 | -9 |
| 垂水区 | 7 | 12 | -5 |
| 芦屋市 | 10 | 8 | 2 |
| 兵庫区 | 11 | 5 | 6 |
| 須磨区 | 7 | 5 | 2 |
| 灘　区 | 5 | 6 | -1 |
| 長田区 | 5 | 5 | 0 |
| 小野市 | 8 | 2 | 6 |
| 朝来市 | 4 | 5 | -1 |
| 豊岡市 | 6 | 3 | 3 |
| 猪名川町 | 2 | 3 | -1 |
| 播磨町 | 2 | 3 | -1 |
| 淡路市 | 4 | 1 | 3 |
| 加西市 | 4 | 1 | 3 |
| 高砂市 | 4 | 1 | 3 |
| 宍粟市 | 5 | 0 | 5 |
| 南あわじ市 | 2 | 1 | 1 |
| 相生市 | 3 | 0 | 3 |
| 太子町 | 3 | 0 | 3 |
| 赤穂市 | 0 | 2 | -2 |
| 稲美町 | 1 | 1 | 0 |
| たつの市 | 0 | 1 | -1 |
| 洲本市 | 0 | 1 | -1 |
| 多可町 | 1 | 0 | 1 |
| 上郡町 | 1 | 0 | 1 |
| 福崎町 | 1 | 0 | 1 |
| 前先住所無 | 2 | 3 | -1 |
| 県内合計 | 549 | 526 | 23 |
| 県外 | 648 | 708 | -60 |
| 計 | 1,197 | 1,234 | -37 |

特に、社会移動が３０人以上の自治体

**篠山市への転出入の状況（平成26年度）（※23）**

これらをもう少し詳しく分析すると、

（１） 丹波市とその以北、西脇市をはじめとする播州方面からの流入

（２） 阪神地区からの流入

（３） 三田市、宝塚市、神戸市北区とその周辺地域への流出

という傾向が浮かび上がる。特に、経済、交通、時代の潮流などを勘案し、これら流出入の主な原因について、委員会では下記の通り推察した。

（１） 丹波市とその以北、西脇市、播州方面からの流入の要因

・就業のため。

・阪神間への通勤、通学。交通の利便性を求めて。

（２） 阪神地区からの流入の要因

・定年後の帰郷のため。

・田舎暮らしを実現させたいため。

（３） 三田市、宝塚市、神戸市北区とその周辺地域への流出の要因

・通勤、通学のため。交通の利便性を求めて。

・下宿のため。

・商業地の集積があるため。生活の利便性を求めて。

・医療、福祉サービスを利用するため。

全体として北から南への大きな人の流れがあるが、一方で、西宮市、川西市、伊丹市、尼崎市、明石市など、阪神間の多くの市においては転入超過が見られる。

以上から、**都市部から田舎を求める「田園回帰」の流れが本市でも生まれている**と考えられる。

**ⅱ)市内移動**

市内移動の状況を地区別に見ると、市内の各地区から味間、城南地区へ転居している傾向が見受けられる。

これらは、駅の周辺等、通勤環境や生活の利便性を求めての転居と推察される。

定住促進重点地区から定住促進重点地区外への転居、及び定住促進重点地区外から定住促進重点地区への転居を見ると、定住促進施策を実施する以前の２０１２年（平成２４年）３月末は、合計１０人が定住促進重点地区から定住促進重点地区外への転居超過となっているが、定住促進施策を実施した２０１３年（平成２５年）３月末から２０１５年（平成２７年）３月末までの３年間では、合計７４人が定住促進重点地区からそれ以外の地区への転居超過となっており、全体としては、定住促進重点地区から定住促進重点地区外への市内転居の流れは止まっていないことが分かる。

これより、**市内移動については、定住促進施策の効果が表れているとは言えない。**しかし、定住促進施策は若い世代を対象にしており、効果の検証については、転居の年齢層を詳しく調査し分析する必要がある。

また、２０１４年（平成２６年）３月末時点では、定住促進重点地区内への転居が、定住促進重点地区外への転居より９人上回っており、この実態をきめ細かに分析することで効果的な施策が見いだせる可能性があり、この点についても詳細な分析が必要と考える。

その他、市内転居については、篠山、八上、雲部、大芋、古市地区が４年連続で他地区への転居が上回っており、注視が必要と考える。

（人）

| 地区名 | 住もう帰ろう推進事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | '13～'15の合計 |
| 篠山 | -15 | -12 | -2 | -34 | -48 |
| 八上 | -8 | -8 | -7 | -19 | -34 |
| **畑** | -2 | -8 | **1** | **1** | -6 |
| 城北 | -25 | **1** | -25 | **8** | -16 |
| 岡野 | -2 | **18** | -11 | -7 | 0 |
| **日置** | **2** | **3** | 0 | -9 | -6 |
| **後川** | **9** | 0 | -4 | -5 | -9 |
| **雲部** | -12 | -9 | -1 | -10 | -20 |
| **福住** | **8** | -1 | **4** | -8 | -5 |
| **村雲** | -15 | -8 | **14** | **3** | **9** |
| **大芋** | -5 | -11 | -4 | -11 | -26 |
| 大山 | -1 | -9 | -6 | **5** | -10 |
| 味間 | **74** | **19** | **41** | **49** | **109** |
| 城南 | -4 | **19** | **13** | **35** | **67** |
| 古市 | -5 | -1 | -6 | -1 | -8 |
| 西紀南 | -2 | 0 | **1** | **14** | **15** |
| 西紀中 | **1** | **4** | -7 | -4 | -7 |
| **西紀北** | **5** | -6 | -1 | -4 | -11 |
| 今田 | -3 | **9** | 0 | -3 | **6** |
| 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 重点地区→重点地区外 | 78 | 74 | 56 | 85 | 215 |
| 重点地区外→重点地区 | 68 | 34 | 65 | 42 | 141 |

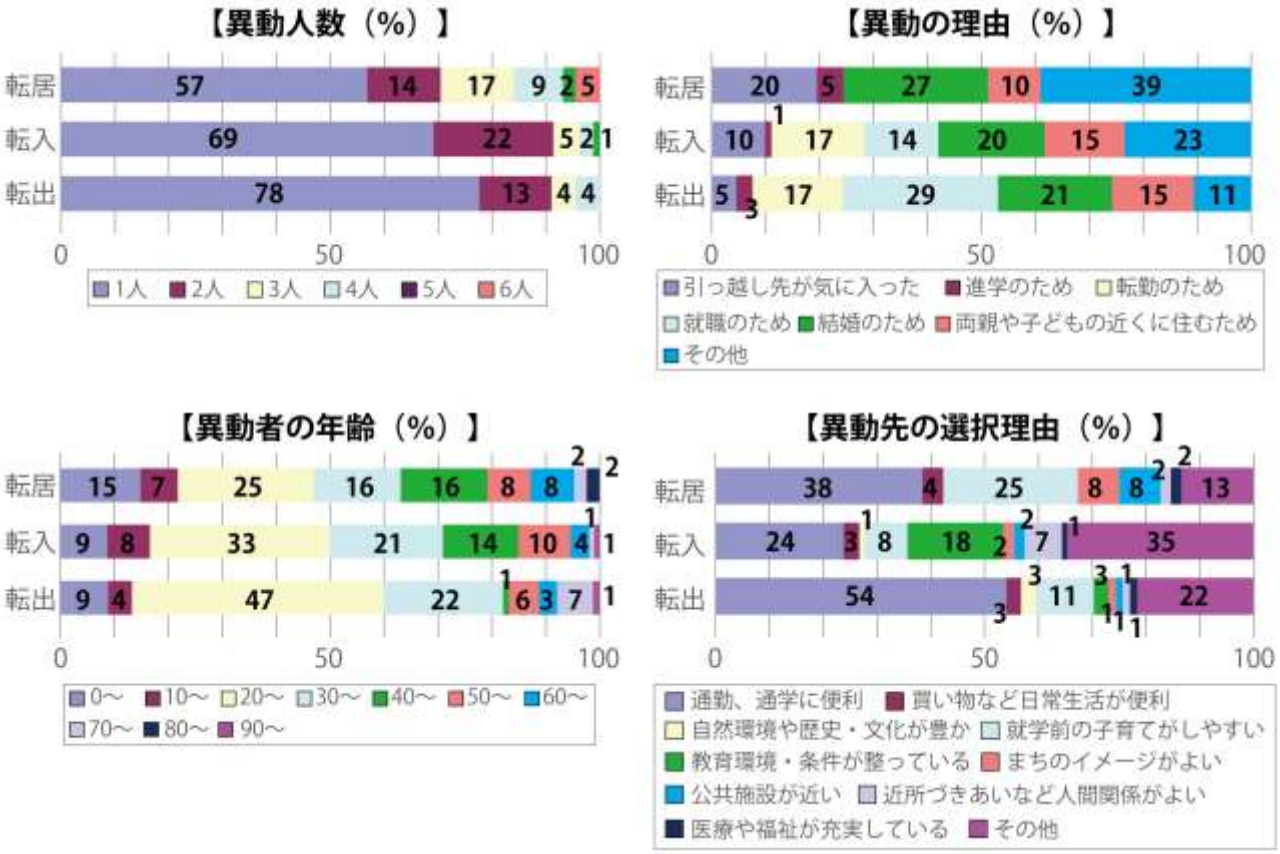
※地区名の赤字は、定住促進重点地区。数値は【市内転居(入)－市内転居(出)】

**地区別人口移動（転居）の状況（各年3月末時点）（※24）**

### iii）転入、転出、転居の理由（過去のアンケート調査より）

篠山にやってくる人、篠山を出ていく人、それぞれに様々な理由があるが、本市では、その傾向を掴むべく、市民課窓口で、住民票異動届出者に対しアンケート調査を行ったことがある。

| |
|---|
| 対　　象／本庁、支所窓口で転出、転入、転居届をした市民<br>実施期間／平成２３年５月１７日～８月３１日<br>回収部数／１９１部、期間内届出件数６８７件、アンケート回収率２７．８％<br>目　　的／市内の転入、転出、転居の状況把握のため |




アンケート結果では、転出、転入、転居ともに、異動人数は一人が半数以上を占めており、異動の年齢は２０代、３０代が最も多くなっている。異動の理由は、転出では、就職が最も多く、次いで結婚、転勤と続いている。転入では、結婚、転勤、両親や子どもの近くに住むためと続いている。

以上から、本市には、若い世代が働く場を求めて市外へ出ていき、反対に結婚や親族の近くに住むといった契機で篠山に転入してくるという傾向があると見て取れる。

また、異動先の選択理由では、転出は利便性を求め、転入は教育環境等を求めているという結果になっている。転居については、先の市内移動の項と同様に、利便性を求めて異動していることが分かる。

アンケートについては、定住促進施策を考える上で重要な資料となり得ることから、今後、継続的な取り組みとして実施すべきだと考える。

### ③篠山市への定住志向

次に、子を持つ親の定住志向について、本市の人口変化から傾向を推察する。

２０００年（平成１２年）３月末から２０１５年（平成２７年）３月末の間、それぞれの年代の動きを見ると、例えば、平成１２年の０～４歳の１，９７７人について、その５年後、５～９歳になった時点で２，０９１人、１０年後、１０～１４歳になった時点で２，１０７人と増加しており、これは、２００５年（平成１７年）、２０１０年（平成２２年）時点の０～４歳も同じトレンドを示している。

一方、１５～１９歳については、５年後、１０年後、１５年後と大きな減少が続いている。

その上の世代、３０～４０歳の層では再び増加が見られることから、本市では、**高校卒業を機に市外へ出ていく若者が多い**中、３０歳代で子どもを持つ親世代が篠山に移り住んでいる可能性があり、**小さな子どもを持つ親世代の定住志向がある**と推察できる。また、２０００年（平成１２年）、２０１０年（平成２２年）の５５～５９歳が、それぞれ５年後に増加しており、これは、定年を契機に篠山へ移住したものと推察できる。

委員会では、特に、若い世代の定住志向に対し、「若い世代は、一戸建てを購入するのは勇気がいる。移住を決断しやすいように、まずはリスクの少ない賃貸にお試しで篠山に住み、その後、移住を決断した際に、一戸建てを購入するという流れをつくることが必要」「若い世代から選ばれるまちになるために、出産から子育てにおける課題の整理とそれに沿った支援制度が必要である」といった意見が出た。

増加　減少　（人）

| 年　齢 | 2000 | | 2005 | | 2010 | | 2015 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 0～4歳 | 1,977 | 114 | 1,819 | 17 | 1,584 | 69 | 1,612 |
| 5～9歳 | 2,490 | 56 | 2,091 | 16 | 1,836 | 15 | 1,653 |
| 10～14歳 | 2,982 | -95 | 2,546 | -74 | 2,107 | -53 | 1,851 |
| 15～19歳 | 2,955 | -278 | 2,887 | -471 | 2,472 | -387 | 2,054 |
| 20～24歳 | 2,769 | -202 | 2,677 | -396 | 2,416 | -425 | 2,085 |
| 25～29歳 | 2,690 | -46 | 2,567 | -204 | 2,281 | -80 | 1,991 |
| 30～34歳 | 2,352 | 61 | 2,644 | -18 | 2,363 | 13 | 2,201 |
| 35～39歳 | 2,673 | 65 | 2,413 | 9 | 2,626 | 40 | 2,376 |
| 40～44歳 | 2,988 | 28 | 2,738 | -18 | 2,422 | -5 | 2,666 |
| 45～49歳 | 3,415 | 8 | 2,996 | -67 | 2,720 | -67 | 2,417 |
| 50～54歳 | 3,387 | 79 | 3,443 | -37 | 2,929 | -47 | 2,653 |
| 55～59歳 | 2,852 | 66 | 3,466 | -5 | 3,406 | 28 | 2,882 |
| 60～64歳 | 2,877 | -73 | 2,918 | -109 | 3,461 | -27 | 3,434 |
| 65～69歳 | 3,198 | | 2,804 | | 2,809 | | 3,434 |
| 70～ | 8,099 | | 9,169 | | 9,627 | | 9,969 |
| 計 | 47,704 | | 47,178 | | 45,059 | | 43,278 |

**篠山市の年齢別人口の変遷（※25）**

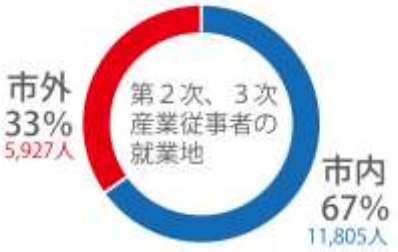
**④就業の実態（平成22年の国勢調査より）（※26）**

定住と就業は密接な関わりがあることから、市民の就業の実態について確認した。

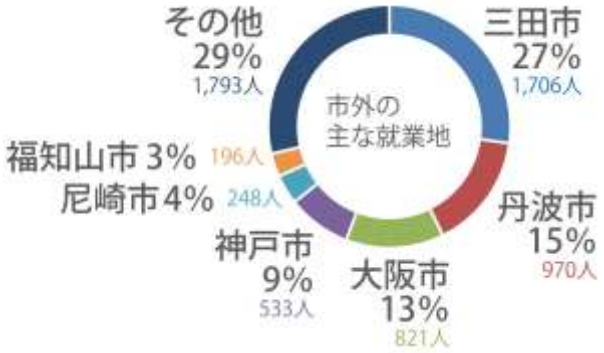
（1） 農業従事者の割合が高い。

| | 15歳以上の就業者（人） | 農業従事者（人） | 農業就業率（%） |
|---|---|---|---|
| 全　国 | 59,611,311 | 2,135,977 | **3.6** |
| 兵庫県 | 2,489,617 | 42,759 | **1.7** |
| 三田市 | 53,700 | 1,128 | **2.1** |
| 丹波市 | 32,666 | 2,287 | **7.0** |
| 篠山市 | 21,444 | 2,553 | **11.9** |

（2） 第２、３次産業就業者の３分の１が市外で働いている。




（3） 市外の就業地は、多い順に、三田市、丹波市、大阪市、神戸市、尼崎市と続き、大阪、神戸、尼崎を合わせると２６％となった。




（4） 本市に流入する就業者は、丹波市が最も多く、次いで三田市となっており、２市で６０％を占めている。

これらから、就業において篠山市は三田市、丹波市とのつながりが密接であることが分かる。また、阪神間への通勤も多く、都市部への通勤圏としての機能を有していることが分かる。

**⑤市内高校の進路状況**

市内の人口減少は、１０代、２０代での減少が最も大きく、これは、進学、就職によるところが大きく影響している。

委員会では、市内高校の進路の傾向について調査した。

| | | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 卒業者数（人） | | 502 | 483 | 503 | 468 | 450 |
| 就職者数（人） | | 150 | 143 | 146 | 168 | 168 |
| 就職率（%） | | 29.9 | 29.6 | 29.0 | 35.9 | 37.3 |
| 就業地区 | ①篠山市 | 45 | 49 | 41 | 54 | 52 |
| | ②丹波市 | 28 | 24 | 34 | 42 | 37 |
| | ③三田市 | 20 | 24 | 28 | 28 | 29 |
| | ④県内 | 26 | 28 | 18 | 21 | 23 |
| | ⑤県外 | 31 | 18 | 25 | 23 | 27 |
| 丹有地区就職率（%） | | **62.0** | **67.8** | **70.5** | **73.8** | **70.2** |

※丹有地区就職率＝①+②+③

**市内高校の就職状況（※27）**

【市内高校（進路担当教諭）からの聞き取り】

・求人の傾向は、リーマンショックによって減少していたが、徐々に回復傾向にあり、平成２７年度の求人数も昨年度より増加している。
・就業地については、地元希望が多い。一方、大手企業で自分の力を試したいという生徒もいる。
・職種については、学んできたことを生かせる職を希望しているが、電気科、機械科に比べ、土木科は専門職の求人が少なく、他分野に就職する生徒も多い。商業科、生活科は女子が多く、保育士や医療関係への就業を希望し進学する生徒もある。
・高校生が就職を機に都会に出ていく傾向はある。
・毎年開催されている市内企業の就職説明会は市内の企業を知ることができる貴重な機会である。

## 委員会での議論の内容・考察

就職率については、２０１２年度（平成２４年度）までは約２９％であったが、２０１３年度（平成２５年度）、２０１４年度（平成２６年度）は、３０％後半にまで増加している。これは、求人数の増加が大きく影響していると考えられる。

一方で、就業先が丹有地区の割合は、ほぼ７０％前後で推移し、高校卒業時の就職については、就業先を近隣に求めている状況が分かる。

進学については、進学先の資料がなく詳しい傾向をつかむことは出来なかった。

特に委員会では、１０代、２０代の人口減少に対して、**大学や専門学校に進学した学生たちに篠山市へ定住してもらえるように、学生が就職活動を始める時期に合わせて**市内企業の就職説明会の案内を送付する等の活動が必要で、今後、情報を送るための手段について、親元に送るのかも含めて検討すべきとの意見が出た。

### ⑥移住希望者のニーズと市内不動産の流動状況（ヒアリング調査から）

実際の移住希望者のニーズはどんなものか。現場の最前線で活躍する不動産業者に、その実態と現状を聞いた。

| |
|---|
| 日　　時／平成２７年２月１８日<br>ヒアリング先／兵庫県宅地建物取引業協会三田・丹波支部会員６名 |

【不動産の現状と協会の意見】

- かつては篠山まで来なければ自分の予算では住宅が買えなかったが、今は価格が下がっており、篠山まで来るメリットが薄れている。
- 今は大阪にも勤務できるという条件だけではメリットとならない。
- 篠山市には自然が多く、景観に魅力を感じている人も多い。
- 住宅と合わせて、ごく小さい農地で家庭菜園をしたいという希望も多く、住宅だけを求める人は比較的少ない。
- 農家からの売物件においても住宅だけではなく、農地も合わせて売りたいとの話もある。
- 農地を買いたい人の多くは、広い農地ではなく、家庭菜園をする程度を希望している。
- 規制を緩和すれば農地が荒れるという考えではなく、市内の周辺地域の現状を考えた対策を取るべきであり、市内一律ではなく、場所に応じては規制の緩和が必要である。

## 委員会での議論の内容・考察

全国的に住宅の価格が下がっている中、京阪神からの通勤圏というだけではメリットにはならない現状があるとのことで、本市の特徴である「農都」を生かすことの必要性を感じた。

特に、**家庭菜園レベルの「農ある暮らし」のニーズを確認できたが、一方で、小さな家庭菜園付きの住宅を手に入れようとしても、農地法第３条により、小さな面積だけ簡単に手に入れることは難しい現状があり、ニーズとのギャップが生じていることも分かった。**

**今後はこれらの志向をもった定住希望者の受け入れ対策について検討が必要**と考える。

### ⑦住宅ストック（＝空き家）の現状

次に、新たな定住に向けて、地域の住宅ストックはどのようになっているのか。空き家の現状を確認した。

住宅・土地統計調査では、２０１３年（平成２５年）１０月の篠山市の空き家率は約１６．５％で、空き家の総数は２，９６０戸となっている。

これに対して、市が平成２４年度に自治会に依頼し、調査集計した空き家の数は４９１戸であり、空き家全体に占める割合は約１６．６％となっている。

次に、この４９１戸を地区別で見ると、世帯数に対して割合の大きい順に、後川地区７．１％、大山地区６．２％、大芋地区５．８％と続いている。

これは、全ての空き家に地区の一戸当たりの平均世帯員数が入ると仮定すると、単純に地区で増える人口割合となる。つまり、空き家をうまく活用すると、後川地区で約８％、大山地区で約７％人口が増加することになる。

一方で、西紀北地区では、空き家が３件、世帯数に占める割合が０．９％で、現時点で、空き家活用をしても人口増加がそれほど望めない地区となっている。

なお、調査における空き家については、自治会長が、「現に人が居住若しくは使用していない」と判断したものであり、その判断によっては「廃屋」や「盆正月には帰って来る家」も含んでいるなど、個人の見解に差があるとともに、調査票を未提出の自治会（１２自治会）もあり、必ずしも正確な数とは言えない。

| 地　区 | 世帯数（戸） | 空き家数（戸） | 世帯数に対する空き家の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 後　川 | 183 | 14 | 7.7% |
| 大　山 | 549 | 36 | 6.6% |
| 大　芋 | 358 | 22 | 6.1% |
| 西紀中 | 542 | 30 | 5.5% |
| 日　置 | 767 | 42 | 5.5% |
| 福　住 | 630 | 27 | 4.3% |
| 篠　山 | 1,576 | 56 | 3.6% |
| 八　上 | 885 | 31 | 3.5% |
| 古　市 | 821 | 28 | 3.4% |
| 雲　部 | 363 | 11 | 3.0% |
| 村　雲 | 380 | 11 | 2.9% |
| 城　南 | 1,087 | 31 | 2.9% |
| 西紀南 | 790 | 22 | 2.8% |
| 今　田 | 1,329 | 35 | 2.6% |
| 畑 | 417 | 10 | 2.4% |
| 城　北 | 1,207 | 19 | 1.6% |
| 岡　野 | 1,108 | 15 | 1.4% |
| 味　間 | 3,575 | 48 | 1.3% |
| 西紀北 | 322 | 3 | 0.9% |
| 総　数 | 16,889 | 491 | 2.9% |

※地区名の赤字は、定住促進地区。

**篠山市の空き家の状況（平成24年度）（自治会長調べ）（※28）**

全国的な空き家の流れを見ると、高齢化が益々進む日本社会にあっては、空き家は年々増加傾向にあり、今後、この問題はさらに深刻化していくと言われている。

本市でも、まだまだ高齢化が進むことから、今後、空き家が一気に増加する可能性があり、今のうちに**空き家予備群に対する対処を考える必要**がある。特に、空き家に関しては、管理が行き届かないことから、腐朽が進む前にストックとして管理し活用にこぎつけることが大切である。そのために、まずは**市内における空き家をしっかりと把握することが必要**である。

本市には、農ある暮らしと小さな子どもをもつ家族のニーズがあることから、今後、これらの**希望と供給物件をマッチングさせる施策の展開が求められる。**

### ⑧子育て世代の「声」(ヒアリング調査から)

少子化対策、定住促進施策を進めるにあたり、子育て世代は実際にどのようなニーズ、考え、要望、希望を抱いているのか。市内子育てサークルへの聞き取りにより、その一端を調査した。

| |
|---|
| 日　　時／平成２７年６月２４日～８月７日<br>ヒアリング先／市内子育てサークル７団体（大山会、いちご、すずらん、チューリップ、こぶた、パンダ、にじっこくらぶ） |

【主な意見】

（１）本市の施策について

(ファミリーサポートセンター事業について)

・緊急時に対応できる制度があればありがたい。
・初めて利用する時、どんな人がいるか分からないから不安がある。
・登録が面倒で、利用しにくい。
・事前予約がいることと数が限定されることから利用しにくい。

(子育てふれあいセンターについて)

・情報交換や悩み相談ができてありがたい。
・スペースを広くして欲しい。
・地域の人にももっとアピールしてほしい。
・屋外、屋内両方の遊び場がある施設をつくってほしい。
・集団生活に近い空間のある施設をつくってほしい。
・赤ちゃん交流、多世帯交流のできる場をつくってほしい。

(その他の事業について)

・保育園の受入時間を拡大してほしい。
・病児保育施設があればありがたい。
・幼稚園の３年教育を普及させてほしい。
・幼児の一時預かり施設を充実させてほしい。
・医療費の無料化や２子目以降の保育料半額補助は助かっている。
・子どもが複数欲しくても経済的に難しい人が多い。第３子以前の２子目を産むことに壁があり、２子目以降の支援制度を充実してほしい。
・お金の補助は貯蓄に回るので、おむつ等、子どものための物品を購入できる補助券を配布するのがよいと思う。
・子育て中の親の視点から政策を考えてほしい。

（２）本市の子育て環境について

(公園について)

・公園等の遊び場は多いが、公園に遊具がなく、子ども達も遊びにくいため、人が集まっていない。
・家族を含めた色々な年齢が楽しめる公園がほしい。

(同居、近居について)

・親との同居は困った時に子どもを預けることができありがたい。

・親と同居、近居していなければ協力者がいないことがネックとなる。
・両親との同居、近居という要件と子どもの人数は関係あると思う。

（交通・買い物について）
・子どもを連れて車で移動することが多く負担が大きい。
・交通費等の金銭的な負担が大きい。
・託児所付きの買い物施設があればうれしい。

（仕事について）
・子どもを預けるところがネックになるので近くで働きたい。
・子どもの体調に左右されることから近くで働きたい。
・自宅でできる仕事をしたい。

（その他）
・子どもが産まれてからは地元産の農産物を購入するようになった。
・自然と利便性のバランスがちょうどよく住みやすい。
・治安が良く子育てしやすい。
・近所で子どもが少ない。
・移住者に対し、集落が少し閉鎖的なように思う。
・移住者が入りやすい環境整備を行ってほしい。

## 委員会での議論の内容・考察

本市の施策に関し、ファミリーサポートセンターや子育てふれあいセンターについては役に立っているという意見がある一方で、改善を求める声もあった。また、医療費の無料化については評価する声が多くあった。

子育て環境については、公園などの遊び場はあるが、子どもたちも遊びにくい。また、子どもだけでなく家族を含めた色々な年齢が楽しめる公園を求める声があった。生活環境については、治安が良く住民が親切で子育てしやすいという評価がある一方で、近所に子どもが少ない、移住者に対し閉鎖的に感じるなどの声もあった。働き方については、父親はいわゆる通勤圏内で仕事を探せばよいが、母親は子どもの迎えや熱が出た時の対応などから、出来るだけ近場で働きたいとの意見があった。

話をすると、要望が多岐に渡り多くあり、また、どこに意見を言えばいいのかわからないという意見もあった。議員に出会ったこともなく、名前も知らないという方もおられ、直接話を聞いてもらえることはありがたいという意見もあった。

また、多くの親が、わざわざ意見聴取の会に自ら赴き発言するということはないということも確認できた。

今後、子育てしている親の視点で政策を考えていくうえで、**子育て世代の多様な声（ニーズ）を吸い上げるための場所やツールが必要である**と考える。

## ⑨定住促進に向けた篠山市の取り組みの検証

### ｉ)ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業(平成24年～)

委員会では、「ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業」について、市にその検証結果を求めるとともに、今後の施策の方向性を確認した。以下にその内容を示す。

（1） 若者定住住宅補助制度

| |
|---|
| 定住促進重点地区で、４０歳以下で配偶者のある方、または中学生以下の子どもを持つ世帯が、住居を新築、改築する際に補助する制度。 |

【市の検証結果】

・市内から移り住んだ家族が９件、市外から移り住んだ家族が８件で、定住促進重点地区内の家族は１７件の結果となった。また、重点地区における市内業者の建築経費が３年間で１４件、約２億円となっており、成果が上がっている。

・活用事例は、ほとんどが親元の実家近くへのＩターンとなっており、３世代同居の推進にも寄与している。

【今後の施策の方向性】

・平成２７年度からは、介護や子育ても目的とした近居に対する支援も含め、市内全域を対象とする。

・地元業者の育成を目的に、市内業者の利用促進を支援する内容を追加する。

（2） 子育て応援補助制度

| |
|---|
| 定住促進重点地区で、保育園、幼稚園児の子どもを持つ保護者を対象に、保育料相当額を助成する制度。保育園、幼稚園児を除く中学生以下のこどもには、年額３万円を補助する制度。 |

【市の検証結果】

・重点地区の保育園児が３年間で１．７倍に増加した。保育園が利用しやすくなり、保護者にとって就労しやすい環境づくりができた。

・住宅の確保や就労の場づくり、交通網の充実を図って欲しいとの意見もあり、今後の課題と考えている。

【今後の施策の方向性】

・子ども一人に年額３万円を助成する制度については、定住に役立っているのかわからないという意見や、地区外からの不公平感の訴えがあったため、平成２７年度からは、中学生以下という枠を縮小し、保育園、幼稚園児を除く未就学児に対して、現行額を給付する。

（3） 丹波路自由席回数特急券購入補助制度

| |
|---|
| ＪＲを利用して通勤、通学する市民に対して、丹波路自由席回数特急券の購入費を補助する制度。 |

【市の検証結果】
・夜間の増便、速達化に役立ち、利用者から評価いただいている。
・特急券の利用者も増加し、利用者増につながっている。
【今後の施策の方向性】
・ＪＲに対して、夜間の増便、速達化を引き続き要望していく。

（４） 高等学校遠距離通学費補助制度

篠山市民の市内高校の遠距離通学に対して補助する制度。

【市の検証結果】
・保護者の負担軽減に成果を果たしている。
・市内高校への注目度を高め、高校の振興につながっている。
【今後の施策の方向性】
・保護者からは、遠距離通学は負担も大きいため、更なる支援の要望を受けており、距離を勘案した制度に変更する。

（５） 空き家活用事業

市が所有または管理する空き家等を地域資源として再生しようとする自治会や市民団体等に、空き家の改修費用を補助する制度。

【市の検証結果】
・平成２４年度２件、平成２５、２６年度はそれぞれ１件の実績。
・空き家の活用を広く周知することができた。活用された施設が地域の活性化につながっている。
【今後の施策の方向性】
・年々増加する空き家について、個人への空き家改修補助制度を検討した。空き家バンクの登録物件について、成約に至れば空き家改修費を助成する制度を新設した。

（６） 空き家活用謝礼金制度

空き家バンクの登録物件について、売買成約に対して謝礼金を交付する制度。平成２６年度からは、業者の空き家バンク登録物件も対象となった。

【市の検証結果】
・平成２４、２５、２６年度でそれぞれ２、３、２件。業者物件は７件。
・相談が増加しており、機運が高まっている。
【今後の施策の方向性】
・専門家による空き家の改修相談などに取り組む。また、空き家見学バスツアーや改修中の物件見学なども検討する。

（７） 事業全般
【市の検証結果】
・移住希望者や田舎暮らし希望者に対して、どのように情報発信していくかが

重要なポイントと考えている。

・観光客やツーリズムなどによる交流人口から定住に繋げていく仕組みづくりや、創造農村の取り組みを合わせて、積極的に展開していきたい。

## 委員会での議論の内容・考察

委員会では、事業の検証結果の提出を再三求めてきたが、検証結果が提出されたのは平成２７年７月で、すでに当初の施策期間の３年を過ぎ、４年目に突入してからであった。また、現時点でも検証結果が一般に公表されておらず、**ＰＤＣＡ、情報公開に対する認識を今一度しっかり考える**よう意見する。

また、施策効果の検証については、**補助金が使われた実績数を効果とみるのではなく、施策の結果、地区の人口や子どもの数がどうなったか、という結果を重視したものにすべき**である。

委員からは、子育て応援補助制度において、保育園の利用が増加したことで待機児童が発生している事案に対しての懸念が示された。また、高校の遠距離通学助成の対象について、拡大すべきとの意見もあった。重点地区選定について、他地区との不平等感も示された。さらに、子どもが所帯を持って、地区内に家を建てる希望を持っていても、地区内に宅地がないため地区外に転出してしまうとの意見も出された。また、ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業は効果が出ているとの意見も出された。

### ii )篠山暮らし案内所(ヒアリング調査から)

篠山市では、行政と移住希望者、地域をつなぐ役割を果たす機関として「篠山暮らし案内所」が設置されている。

委員会では、案内所での空き家バンクの利用者、登録者の移住状況や登録物件の流動状況、主な相談等、実態を知るために聞き取り調査を行った。

| | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|---|---|---|---|---|---|
| 登録物件数（件） | 4 | 8 | 7 | 4（89） | 8（141） |
| 成約数（件） | 1 | 5 | 3 | 1（26） | 2（ 63） |
| 登録者数（人） | 19 | 68 | 101 | 163 | 255 |

※（ ）内は、不動産事業者の物件紹介

**空き家バンク紹介物件の流動化の状況(※29)**

【案内所の見解】

・移住希望者は、平成２４年度は３３件であったが、平成２５年度は６２件、平成２６年度は７９件と増加している。

・少しでも多くの人に移住してほしいとの考えから、特に年代のターゲットは絞っていないが、かつて移住希望が多かった団塊世代の退職者は７０代になっており、現在は移住対象になりにくいと考えている。今後は若者の移住を重点的にすすめていきたいと考えている。

・移住に際して、まずは賃貸からという希望も多いが、賃貸物件自体が少ない。

・移住者は田舎暮らしを楽しむ考えであるが、地域住民は労働力として考える傾向があるように感じる。
・空き家を希望する移住者は増加している一方で、移住希望者が求めているような古民家については、仏壇がある等の理由から売買には消極的であり、空き家バンクへの登録数が少なく、需要と供給のマッチングが出来ていない。
・高齢のため移動手段がなく、駅付近で居住したい、空き家を活用した店を構えたい、といった希望がある。
・空き家バンクの物件登録数は多くない。住宅が売られていると近所から良くない噂が立つ等、地域からの目を気にすることも登録数が伸びない要因の一つと考えられる。

## 委員会での議論の内容・考察

本市への移住希望者は年々増加しており、古民家の空き家と移住希望者の古民家への需要があるにもかかわらず、マッチングができていないことから、空き家の有効活用が進んでいない。

空き家バンクについては、(財) 地域活性化センターの「空き家バンク実態調査（２００９年)」によると、岩手県遠野市、山梨県山梨市、茨城県北地域など、実績を上げている自治体がある一方で、多くの自治体で成約実績が伸び悩んでいると報告されている。

同調査によると、移住、定住促進施策を実施している地方公共団体のうち、空き家バンクを開設しているのは５４．４％と半数にのぼる一方で、成約件数の実績が１０件未満の市町村が約７割を占めているとされている。

本市の状況についても、**成約件数、登録物件数ともに、空き家の流動化を本格化するには圧倒的に数が足りない状態**にある。

空き家の売買に消極的であれば、賃貸を進めるなど、**移住希望者のニーズと、空き家の所有者の考え方のアンマッチを解消し、空き家の流動化が進む手段を考える必要がある。**また、**移住した後の支援も必要**である。こうした支援については、民間や地域との連携も重要と考える。

その他、委員からは「各地区に定住アドバイザーが配置されているが、物件の掘り起こしにあまり力が入っていない地域もあるように思える。定住アドバイザーのスキルアップを図ってほしい」「本市でできる暮らしのイメージを提案することができないか。移住の半年ぐらい前からのイメージを作成できないか」「空き家が増加している一方で、住民の危機感が薄い地区もあるように思う」といった意見が出た。

### iii )篠山市結婚相談室　輪～りんぐ～

篠山市では、婚姻を促進するために、出会いの場として結婚相談室「りんぐ」を設置している。

委員会では、結婚相談室「りんぐ」の状況を確認した。結婚相談室の活動については、出会いの場として気軽に登録できるように、社会的認知度の向上と実績値の積み上げを更に期待するところである。

| | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|---|---|---|---|---|---|
| 登録者数（人） | 249 | 249 | 260 | 246 | 261 |
| 男　性 | (139) | (139) | (139) | (141) | (144) |
| 女　性 | (110) | (110) | (121) | (105) | (115) |
| 成婚数（組） | **5** | **7** | **6** | **3** | **2** |

**結婚相談室の登録者数と成婚組数(※30)**

### ⅳ)ささっ子　子育て　いちばんプラン

子ども・子育て支援事業計画のことで、計画期間は平成２７年度から平成３１年度までの５年間。子育てするなら篠山がいちばん！とみんなが思うことのできるまちを計画が目指す将来像としている。

【調査の内容】

本市が目指すまちの将来像、本市が目指す子どもの姿を中心に、改めて「子ども・子育て支援事業計画（ささっ子　子育て　いちばんプラン)」について、精査した。

## 委員会での議論の内容・考察

公園などの外遊びや集える場所、仕組みづくりに関して、ささっ子子育ていちばんプランを所管している教育委員会、あそび場ガイドＢＯＯＫを作成した保健福祉部は、公園施設を所管しておらず、集える場所としてのポテンシャルが大きい丹波並木道中央公園、チルドレンズミュージアムは、それぞれ兵庫県、政策部の所管となっている。こういった状況のもと、公園のあり方や方向性を決定する機関が曖昧であることに委員から苦言が呈された。

今後、市として、**部局を超えて子どもの育ちを考えるセクションの設立が必要**と考える。

### （３）他自治体の参考事例調査

少子化、定住促進対策に積極的に取り組んでいる自治体はどのような手法、考え方、熱意を持っているのか。それを本市にフィードバックできることはないか。

委員会では、そういった視点で、平成２７年８月に以下の行政視察を実施した。

#### ①地区別カルテの活用（島根県）

島根県では、全国的に見ても、特に、過疎化、少子高齢化が進んでおり、これらの課題について、住民自ら考え取り組みを始めてもらおうと、地区毎に人口シミュレーションが可能なシステムを開発し、地域への周知を図っている。

【取り組み状況】

・地域の将来について、地域が自ら考え、行動できるように、将来の人口シミュレーション機能（国勢調査の人口データから今後３０年間の人口予測ができるプログラム）がついた人口予測プログラム「しまねの郷づくりカルテ」を開発し、地域の取り組みに活用中である。

・地域の将来人口を感覚的ではなく、視覚で訴えられるので、危機感を共有することができ、地域の問題に向き合うきっかけづくりとなっている。

・地域の現状と将来に対する危機感を共有することで、地域が自らの問題を自覚することで現実と向かい合い、解決に向けた話し合いが始まっている一方で、地域でカルテをどのように活用してもらうかという説明が不足していたために、取り組みが進んでいない地域もあり住民への周知が課題となっている。

**しまねの郷づくりカルテ（HP より引用）**

## 委員会での議論の内容・考察

地区別カルテは、住民が地域の状況、将来を正しく把握することで、これからの地域のあり方について自ら考え、取り組みをはじめる効果があり、展開次第では、本市でも効果を発揮すると考える。

一方で、運用にあたっては、活用する地域の意識づくりと説明が重要であり、専門家を派遣する等の仕組みづくりも考えていく必要があると考える。

**②産・官・学・民の連携（岡山県総社市）**

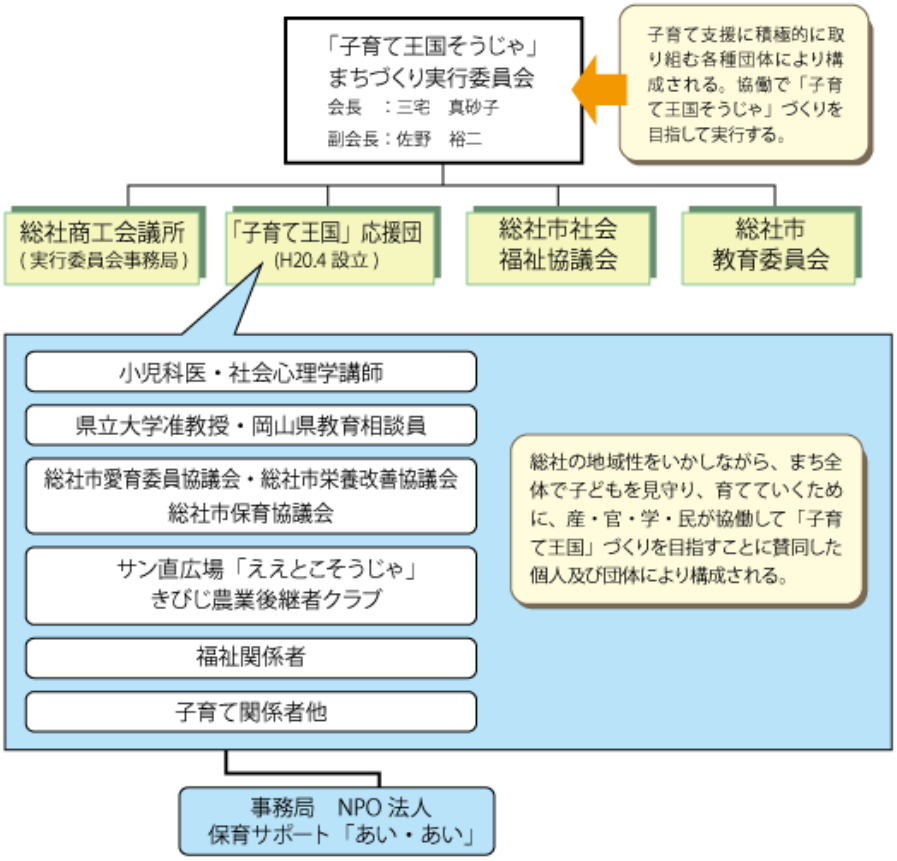
岡山県総社市では、「子育て王国そうじゃ」をテーマに掲げ、子育て支援に力を入れている。この効果もあってか、子どもの数は年々増加傾向にある。

【取り組みの概要】

・平成１９年に、市長が「子育て王国そうじゃ」として、子育て支援に力を入れていくことを表明された。これに対して、子育て支援に熱い思いを持っている小児科医、県立大学の教授や学生、農業後継者、ＮＰＯ法人が集まり「子育て王国応援団」が結成された。その後、さらに商工会議所、社会福祉協議会、教育委員会を加え、「子育て王国そうじゃ」まちづくり実行委員会が組織された。

・まち全体で子どもを守り育てていこうとする機運を醸成し、産・官・学・民が連携した子育て支援によるまちづくりを目指して、子育てにまつわる多様なニーズに応えられる事業が実施されている。こうした体制により、同じ市内でも地域によって異なる子育てのニーズに対応した、きめ細かなサービスを提供することが可能になっている。

・特に、ファミリーサポート制度については、利用者数が本市より一桁多く、多くの層に受け入れられている。これについては、預かる側の研修制度を厳しく設け、質の高い体制が維持できていることが大きな要因ということであった。




**子育て王国そうじゃの協働事業体制（HP より引用）**

## 委員会での議論の内容・考察

総社市では、政策の中でも「子育て」が最優先されるとともに、子育ては、行政や保育、教育関係者だけでなく、まち全体が子育てを支えているという統一した理念に支えられており、**この理念が浸透していることが最も大切である**と感じた。また、産・官・学・民が連携してそれぞれの強みを生かした事業を実施する中で、子育てに関する多様なニーズに応えており、そのための互いの協力体制がしっかり築けていると感じた。

本市においても、子育ていちばんを掲げているが、**行政の力だけではなく、分野を超えて、産・官・学・民の協力体制を築くことが必要**である。

特に、まち全体で子育てをしていくという考え方をもって臨むためにも、きめ細かなニーズに応えられる組織づくりを求める。

### （４）地区別カルテを用いた取り組みの可能性について（自治会長会との意見交換）

島根県での地区別カルテの取り組みについて、委員会では、本市でも活用できるのではないかと考え、篠山市版の地区別カルテを独自に作成し、これを用いて、自治会長会と意見交換した。特に、意見交換会では、ＮＨＫクローズアップ現代で放送された「“移住 1%戦略”は地方を救えるか」（平成２７年１２月９日放送）を題材にした。

なお、地区別カルテについては、島根県での視察から、専門的な見地による精度の向上が必要であることが分かっており、篠山版地区別カルテは、あくまでも試案にすぎないものであることを付け加えておく。

| | |
|---|---|
| 日　　時 | ／平成２８年１月２２日 |
| 参　集　者 | ／篠山市自治会長会役員（５名） |

**【地区別カルテに対する自治会長会の意見】**

- 人口増、定住に向けて、どのような方向を持てばいいのかという一つの示唆として、人口１％増も一つの材料にしていただいたらありがたい。
- 定住目標をたてるのは新しい視点である。１０年後の具体的な人数や世帯数を考えた上で、目標に向かって取り組めば良いということがわかった。どうすればその目標を達成できるのか考えることが大切であることが分かった。
- この取り組みは、各地域の自治会で考えるのがよいと思う。まちづくり協議会では、旗振りをしても住民がついて来ない。
- 人口を１％増やせば将来人口が増えること、人口構成をピラミッド型にすることも当たり前のことである。１％という数字は大きく、現在、市内の人口が３％ずつ減っている中、１％増やすには４％増やさなければならない。
- どのように１％を確保するのか、数字は分かるが難しいという印象を受けた。
- 若者を定住させることは通勤の問題などもあり難しいが、地域で考えるための問題提起の材料にはなる。
- 人口シミュレーションでは、急激に人口が減少するようになっていたが、現実的には人口の減少は緩やかになっていると思う。もう少し精度の高いものが必要ではないか。
- 地域住民がシミュレーションを見ればがっかりすると思う。

## 委員会での議論の内容・考察

地区別カルテについては、どのように生かせばよいのかという意見や、地域住民に受け入れられるか不安視する意見も出されたが、**地域の現状認識及び目標設定の一つのきっかけとなる可能性も示唆された**。カルテの目的はおおよその将来イメージを持ってもらうことであるが、誤解や不安を与えないよう説明等を行うことも必要であると考える。

また、カルテの精度に対する問題も提示された。直近５年間等、人口推移の根拠となる基準年の設定等については、十分な精査が必要である。

**【その他の自治会長会の意見】**

（１）地域の現状

・誰も集落がなくなることを望んでいないが、この問題を地域だけで考えることは難しい。小学校の統廃合も危惧される中、将来の子どもたちのためにも残したいが、それまで地域が耐えられるか心配している。
・人口等、篠山の中でも恵まれた方だと思うが、行事などの集まりが悪い。
・世帯数は増えてきている一方で人口は減少している。今、住んでいる人が亡くなれば途絶える家が多く、そうした問題を解決しないといけない。
・農業後継者の問題も出てきており、今後は農地も荒れていく状況にある。
・地域内でも、状況に大きな差がある。

（２）地域での少子化・定住促進対策の取り組み状況

・地域に移住したいという話があった際には、不動産業者に自治会の規約を渡し、この条件でもよければということで移住を受け入れている。
・若い移住者に対して、住民間のコミュニケーションを心配していたが、お互いが積極的に話しかけることでうまくいった。
・子どもがいることで地域が明るくなり、行事が盛り上がる。お祭りの参加者も増え、行事を復活させることも出来た。これからの地域を担うのは若者であり、出来れば子どもを連れてきてくれる若者を希望している。
・移住の連鎖は口コミの影響が大きい。移住者からの口コミによって移住して来た人もいる。移住には不安もあると思われ、いかにうまく受け入れるかが重要であると考えている。
・地域との関わりを持ちたいということから、集落で紹介して入ってもらったが、村づきあいをしていない人がいる。また、商売のために、篠山ブランドを得るためだけに移住する人もあり、実際には住んでいないケースがあるという問題もある。
・１０代から３０代の意見を聞くことが大切と考え、話し合っている。
・移住者は地区の悪い点が見えるので、意見してもらい、それをスタートに議論している。
・移住希望はあるが提供できる空き家がない。
・定住に関しては、新住民の意識をどれだけ変えられるかが鍵であると考える。定着意識がどれだけあるのか、地域に馴染まず３０件ほどの転出があった。一方で、受け入れる側も変わる必要があると考えている。
・地域に住み続けてもらうためにはどうすればよいか。大きな課題であり、人口をいかに維持していくかを考えているが、思いつかない。
・我々の世代は、都会で家を建てることが理想であり、親の葬式時にそのような人に会って話を聞くが、帰って来る気がない。ましてその子どもは都会で育っており、田舎に対する思いはゼロである。そうした状況の中でどう取り組めばいいか課題が多いと感じている。
・まちづくり協議会やＰＴＡも頑張っているが、現実としてよい声が上って来ないので、行政、民間、地域コミュニティの３者が一体で取り組むことで、素晴らしい状況が生まれてくることを期待する。

（３）行政の取り組み

・重点地区に対する施策は手厚いが、期待したほどの効果を感じていない。
・空き家の活用を進めているが、住民の知らないところで売買されるとトラブルにもなる。集落内でトラブルがないように取り組んでいただきたい。
・自分たちで取り組むことが大切で、行政には期待しない方がよい。
・議会と市が一体とならないと解決しない。また、定住アドバイザーよりも不動産屋の方が情報収集から売買まで積極的であり、民間、市、地域がバラバラに動かず、一体的に取り組むべきと思う。
・地域の起業者を増やすことも大切と考える。
・働く場所をつくる、結婚をいかにしてもらうかといった取り組みをしてほしい。
・市内各地区でそれぞれ状況が違うので、それぞれに考えるのが良い。
・インフラ整備も大切である。
・農業を捨て工業化をしてほしいとは思っていない。どうすれば定住してもらい農地を維持できるかを考えて欲しい。
・企業の力も必要である。農協も積極的に活用してほしい。
・篠山は立地条件が良く、もっと篠山のことをＰＲするべきである。

（４）その他

・これからのまちづくりのために、５、４、３（５０代、４０代、３０代）をテーマに活動している。
・若者の非婚者が多く問題である。
・移住する人は１回で決めるのではなく、まずどんなところか下見をしてから移住する傾向にある。
・一人一人が篠山の財産を磨き、篠山を発信していく必要がある。
・地域によっては人口を増やすのではなく、今の風景を残すことを考えるべきである。
・篠山は災害等に対する安心安全が大きな売りになるのではないか。

## 委員会での議論の内容・考察

地域の少子化・人口減少に対して危機感を感じ、それぞれに取り組みをされているが、地域差があった。

移住者については、地域の担い手としての期待も大きく、誰でも良いというわけではない。地域への理解等を含め、積極的にコミュニケーションをとれる人材が求められている。

そうした中、移住者を積極的に受け入れたことで、その後の移住者の増加につながったとの事例報告もあり、定住促進に向けては、地域の主体的な取り組みが大きく影響することがわかった。

また、**行政においては、地域の状況、特色を踏まえた支援が求められているとともに、民間事業者や地域との連携の旗振り役も期待されている**ことがわかった。

その他、晩婚化も地域の課題との意見もあり、結婚相談所の充実を始め、これらの課題に対する取り組み強化も今後の必要な施策と考える。

# 3．変革する社会に対応する「しくみ」

地方創生の時代に、篠山市はどのような考え方で少子化、定住促進対策を行えばよいのか。参考になるのが、セブン＆アイ・ホールディングスの鈴木敏文会長兼ＣＥＯの言葉である。

「我々の競争相手は同業他社でなく、めまぐるしく変化する顧客ニーズである」、「同業他社との競争ではない。過去にスーパーがそうした競争をやってきた。その結果、価格競争に陥っておかしくなってしまった。」

今、社会は日々変化を遂げている。特にインターネットの普及は情報伝達のあり方を大きく変えた。若い世代は、今はスマートフォンで情報を得る。求めるものも、東京でやっているからではなく、地域のオリジナルであるとか、付加価値のついたものを求める趣向も大きくなっている。

**篠山のような４万人規模のまちでは、少子化対策や定住促進対策には、それほど大きなマスという単位を考える必要はない。**

**それぞれの地区で年間数人程度の移住や出産、転出防止を増加させれば、持続可能なまちとして生まれ変わることができる。**

つまり、現在でも小さな子どもをもつ世代の定住ニーズがある本市では、**さらに篠山らしさを追求することが大切で、その魅力に集う人をうまくキャッチ**できればおのずと少子化は止められるし、定住促進が図られるものと考える。

そういった点において、市の進めるふるさとの原風景を大切にする市政方針は正しい道筋を示していると考える。

委員会では調査を通じて、田園回帰の志向があることを確認した。小さな子どもを持つお母さんたちからの聞き取りでは、生活に関する多様なニーズがあることや子どもを持つ親の働き方へのニーズ、そしてこれらの意見を言う場を知らないことなどを確認した。宅建業協会の聞き取りを通じて、不動産の流れと時代の変化を確認した。自治会長会との意見交換では、地域の取り組みの熱意、地域毎の意識差、変わろうとしている地域の取り組みなどを確認した。

行政の取り組みを対象にした調査では、住もう帰ろう推進事業の効果について、成果が出ている可能性を確認した。また、少子化対策、定住促進対策について、篠山暮らし案内所をはじめ、結婚相談所りんぐなど、多様な施策展開についても調査を行った。

委員会では、これらの調査を通じて、施策展開の状況自体への異論はなかったが、定住に向けての需要と供給のマッチングの課題、部署の枠を超えたセクション立ち上げの必要性、施策の検証のあり方の改善などが意見として付された。

行政視察では、地区別カルテを活用した地域の意識を上げる取り組み、立場を超えたものが集う実行委員会形式で子育てをまるごと支援する取り組みを視察し、それぞれの特徴について篠山に持ち帰れるものがあると感じた。

少子化、定住促進対策は、若者や田園回帰志向に対する施策であり、その中でも、特に、若い世代に関連する施策である。移住１％戦略という考え方にもあるように、

篠山での取り組みは、大きなマスを対象としないことから、目に見える単位の細かな動きに対応することで十分に成果を出すことが出来る。

以上から、委員会は、**小さな声やニーズをキャッチし、それを少子化対策、定住促進施策に繋げていく、そのような組織づくり**が、これからの篠山市に必要であると考える。

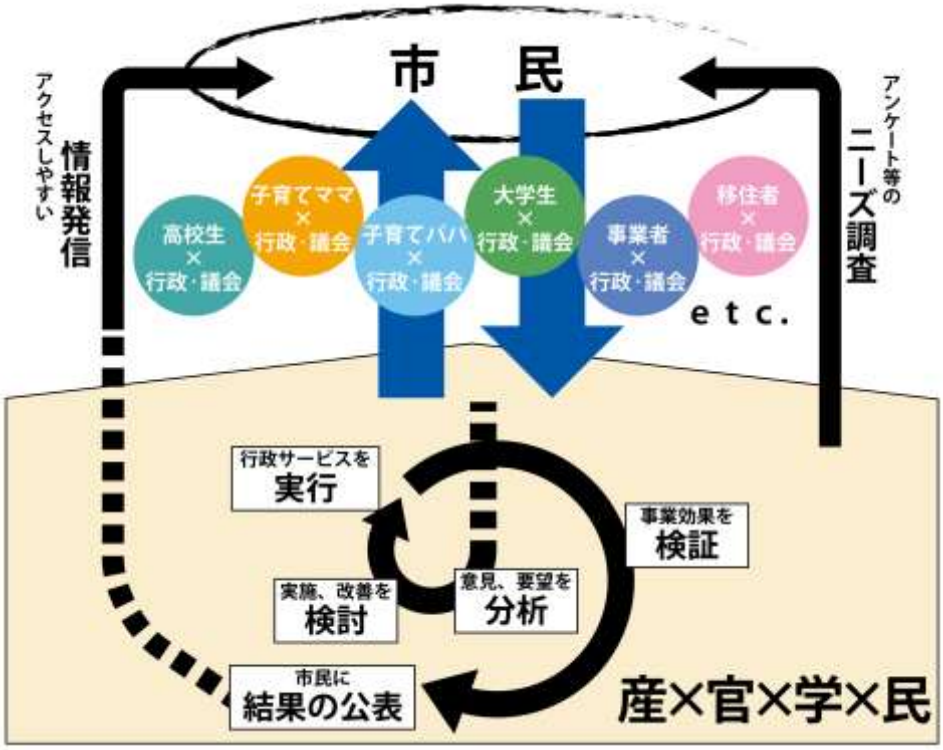
そのためにすべきことは何か。それは、若い世代が意見を言う場をつくること。そして、それを政策に昇華できる行政の仕組み（行政職員の配置、部署の創設、人材育成）及び ICT 技術の活用をつくることだと委員会は考える。

意見を言う場をつくることは、行政と会話する機会ができるということであり、同時に、市が抱くビジョン、メッセージを伝える場にもなる。現在、市長、議会ともに、市民と語る場を積極的に設けているが、世代の偏りが見られ、**議会においては、特に若い世代との対話が少ない状況**にあることから、今後、積極的に対話をもつ姿勢が必要と考える。

また、若い世代に対しては、情報発信も大切である。現在、意見を言う場がないと感じているのは、行政、議会を知らない、興味がないということの裏返しでもあり、今後、彼らのチャンネルにあった情報発信を心掛けることで、より行政を身近に感じるようになる。

とりわけ、求められるニーズが目覚ましく変わる時代においては、その動きをいち早くキャッチする民間事業者との意識差を感じることが調査において感じられた。これら民間事業者を含め、様々な分野で活躍する人の協力が、これからの時代においては欠かせなくなっている。

若者が、自らの将来、地域の将来について共に語り、行政、議会と連携が強まり、それが政策につながっていけば、きっと若い世代に選ばれるまちになると考える。



# ４．調査を通じて見えてきた課題

### １）ニーズに対する機動的対処の必要性

・「農ある暮らし」のニーズについて

昨今の田園回帰志向の分析に加え、宅地建物取引事業者と篠山暮らし案内所からの聞き取り調査によって移住希望者には、古民家や農地など「農ある暮らし」へのニーズが多いことが分かった。

一方で、これらのニーズを満たす古民家、農地については、空き家や放棄耕作地の活用が考えられるが、活用には多くの課題がある現状があり、需要と供給のマッチングを早急に整える必要がある。

・子育て世代のニーズについて

ふるさと篠山へ住もう帰ろう推進事業の効果検証によって、子育て世代は、支援次第で住居を移す可能性があることが確認できた。

また､子育てサークルへのヒアリング調査及び岡山県総社市への行政視察では､この世代のニーズは多様であること、意見はあるが気軽に言える場がないことなどが分かった。

子育て世代の多様なニーズを満たす施策を実施するためにも、この世代の声を反映し、施策に生かせるしくみを考える必要がある。

### ２）ニーズをキャッチするための仕組みの必要性、情報発信の強化の必要性

子育てサークルへのヒアリング調査から、子育て世代が市に対して声を届ける機会が少ない状況が確認できた。子育て世代の生の声を吸い上げるとともに、求めている情報を届けることのできるプラットフォームの構築を考える必要がある。

### ３）地域の実情に対応した取り組みの必要性

人口動向の分析から、地区により少子化、高齢化に大きな差があることが分かった。また、本市の定住促進重点地区への定住促進施策が一定の効果を上げている可能性がある一方で、重点地区以外でも人口減少に課題を抱えている地区があることを確認した。こうしたことから、１９地区それぞれの課題を洗い出し、それぞれに対応策を講じる必要がある。

### ４）社会で応援する子育て支援の仕組みづくりの必要性

少子化対策、定住促進施策は、多様なニーズとニーズ自体も変化するといった時代性が求められる施策である中、官民の意識差を埋める議論の場がないとともに、市の部署間の情報共有の必要性も感じられた。

より効果的でタイムリーな施策を講じていくためにも、産、官、学、民が、それぞれの得意分野を活かし、地域全体で子育てを支援していく仕組みづくりを考える必要がある。

# 5. 委員会の提言

少子化・定住促進対策特別委員会では、委員会を通じた調査分析と委員間での議論を踏まえ、次頁以降の内容を提言する。

提言は、特に、少子化や定住促進といった課題に対し、子育て世代の思い、不動産を扱う事業者の思い、自治会の思い等々を聞き、確認できた課題に対する処方案を提案するものである。

なお、本市では、特に、１０代後半、２０代前半の就学、就職期における人口減少が激しいが、この点については、今回、議論が深まらず、今後の課題となった。

また、住もう帰ろう事業の検証においても述べたように、事業のＰＤＣＡに対する意識を高めることが必要である。既存事業、今回の提言を含めた今後の事業すべてにおいて、ＰＤＣＡサイクルを徹底することが必要であることを付け加えておく。

# 提言１

## 篠山版“地区別カルテ”を導入し、地区それぞれにきめ細かなフォローを。

### 地域の現状

・篠山市は、１９地区でのまちづくりを進めていますが、地区により少子化、高齢化に大きな差が見られます。

### 調査、分析

・市の定住促進重点地区への定住促進施策が、一定の効果を上げている可能性があることを確認しました。特に、重点地区の一つである村雲地区では、将来予測も人口増加になるほど効果が現れている可能性があることを確認しました。

・一方で、定住促進施策の効果が十分に確認できない重点地区もありました。また、重点地区以外でも人口減少に課題を抱えている地区があることを確認しました。

・委員会では、全国的に見ても過疎化、高齢化が進んでいる島根県が取り組んでいる、“地区別カルテ”の施策が、篠山市においても効果を発揮すると考え、自治会長会と意見交換し、その可能性について意見を得ました。

### 課題

・地域が、将来人口に対して目標をたてて取り組んでいくという試みは、島根県でもはじまったばかりであり、まだ十分に効果を立証できたとは言えない状況であることから、“地区別カルテ”の取り組みは篠山独自の考え方をもって進める必要があります。

## 委員会の提言

委員会では、中間提言として、１９地区それぞれの課題を洗い出し、それぞれに対応策を講じるように求めてきました。今回、提案する、篠山版”地区別カルテ”は、地区毎に将来予測人口と定住人口目標を立て、それを達成することで将来人口がどのように変化するかを一目で見ることができるものです。委員会では、このカルテは、各地区が自らの地区を分析するツールになると考えていますが、これはあくまでも一つの提案です。このカルテの活用も含めて、各地区の分析とそれぞれにあった支援のあり方が必要です。

# 提言2

## 産×官×学×民の力を結集した”子育て、移住者応援団”の仕組みづくりを。

### 少子化対策、定住促進対策の現状

・篠山市では、住もう帰ろう事業をはじめ、こども医療費の無料化や住居の新築、改築補助、通勤・通学補助など、少子化対策、定住促進に向けた施策を講じています。
・効果が現れている施策もあり、引き続き施策を講じることとなっています。

### 調査、分析

・住もう帰ろう推進事業やその他の少子化対策、定住促進対策については、一定の効果が現れている施策を確認しました。
・一方で、施策が複数の部署にまたがっており、調査が複数の部署にわたる中、責任の所在がわかりにくい施策も見受けられました。
・こうしたことを踏まえ、委員会では、これらの施策を総合的に検討できる組織が必要と考え、岡山県の総社市の取り組みを視察しました。
・総社市では、“子育て王国そうじゃ”を掲げ、実行委員会方式で、産、官、学、民が集う組織があり、それぞれの得意分野を活かし、多様なニーズに対応されていることを確認しました。
・また、宅建事業者と篠山暮らし案内所などへの聞き取り調査においては、民間の意識と行政の意識の差や、子育て世代の多様なニーズを認識しました。

### 課題

・子育てサークルへの聞き取り調査からも、篠山市では、子育て世代が声をあげる機会が少ない実態があります。
・現在、官民の意識差を埋める議論の場がありません。
・市の部署間での情報共有の必要性も感じました。

## 委員会の提言

少子化対策、定住促進施策は、多様なニーズとニーズ自体も変化するといった時代性が求められる施策です。より効果的な施策、タイムリーな施策を講じていくためにも、産、官、学、民の連携は欠かせません。市の複数部署の情報共有の強化も必要ですが、「篠山暮らし案内所」や「結婚相談室りんぐ」などの機関も民間事業者と連携することで、多様なニーズにより対応できると考えます。

そこで、産、官、学、民が集い、子育て支援を包括的に考える仕組みづくり、応援団の結成が必要です。

# 提言3

## “農ある暮らし”へのニーズ対応で、定住促進を。

### 住宅、耕作地の現状

・篠山市は、駅前周辺地区は新しい住宅が次々に建設されています。
・市全体では、過疎化、高齢化が進み、空き家と耕作放棄地が増大しています。

### 調査、分析

・今、全国的に田園回帰の流れがあり、篠山への田園回帰の流れもあります。
・宅建業事業者、篠山暮らし案内所への聞き取り調査でも、篠山で少しの農業（家庭菜園程度の農業）を楽しみながら生活したいという、”農ある暮らし”のニーズが確認できました。

### 課題

・“農ある暮らし”のニーズを満たす物件（家＋家庭菜園程度の小規模農地）は、十分とは言えない状況にあります。
・本格的な就農を前提とした農地法の壁があり、ニーズとのギャップが発生しています。

## 委員会の提言

空き家と耕作放棄地が課題となっている地域において、“農ある暮らし”が実現できるように一定の規制緩和が必要です。

ここで求められている“農ある暮らし”とは、住宅に隣接する小規模農地を耕作するといったライフスタイルのことを指します。

具体策として、篠山市が取り組んでいる“里づくり計画”の発展的活用が考えられます。例えば、里づくり計画にある暮らしのエリア、集落地域では、地域の合意を基に、農地の賃借や取得について、一定の規制緩和をすることで、“農ある暮らし”を供給することが可能となります。

こうした考え方を取り入れ、篠山の“原風景”の保全にも十分に配慮しつつ、空き家と耕作放棄地の増大を防ぐための、新たな基本ルール作りが、まずは行政において検討されるべきです。

# 提言４

## 子育て世代の“声”を聴く。今どきのツール活用を。

### 子育て世代の現状

・篠山市の子育て世代は減少しています。
・篠山市の子育て世代の家族形態は多様化しています。
・子どもに、これからも篠山で育ってほしいか、との問いには、７割の親が好意的な回答を示しています。

### 調査、分析

・子育て世代は、経済的支援を求めており、支援策も居住地選択の要因の一つになる可能性があります。
・篠山市の子育て世代、特に小さなお子さんを持つ世代は、篠山の自然に魅力を感じていますが、一方で、自然の中で遊ぶ場所が少ないとも感じています。
・子育て世代は、子どもを連れて出かけるところを求めていることがわかりました。但し、そこは単なる空間（スペース）ではなく、人の集まりがあるという条件があることもわかりました。
・また、一時保育や働く場、買い物など、日常的な生活での要望が細かくあることがわかりました。

### 課題

・子育て世代は、子どもを連れて出かけるところを求めており、人が集まっている場所やイベントの情報をタイムリーに求めていますが、現在は、情報を入手する手立てがあまりない状況です。
・子育て世代の要望は細かくありますが、それらの要望を吸い上げるツール（機会、仕組み）が少なく、“声”を出しにくい状況となっています。

## 委員会の提言

子育て世代の“生の声”は、子育ての現役ならではのものでした。これらの声を吸い上げ、また、求めている情報を届けることは、子育て世代に選ばれるまちになる第一歩と考えます。そこで、子育て世代がアクセスしやすい双方向の情報発信ツールの整備が効果的です。行政が中心となって、篠山市のポータルサイト（スマホアプリ）等の立ち上げを検討されるべきです。

また、この世代のプラットフォームとなる場づくり（意見交換の場）についても、行政が主導して検討されるべきです。

# 提言５

## まちぐるみで、実感が湧く子育て支援を。

### 子育て支援の現状

・篠山市では、子ども医療費の無料化や通学補助、定住促進重点地区の保育園、幼稚園の保育料補助など、多くの子育て支援を行っています。
・さらに、若者の定住促進施策として、住居の新築、改築にも支援をしています。

### 調査、分析

・子育てサークルへの聞き取り調査の中に、お金の補助は生活費に回ってしまうという意見がありました。
・また、２人目の出産に対して、経済的な壁があるという意見もありました。
・調査では、求めている支援として、市の事業に対するもの、子育て環境に対するものと、様々な内容を確認しました。
・その中でも、子育ての支援として、医療費の無料化など、日常生活の中で財布に直結するものは特に、実感が沸いているということが確認できました。
・子育て環境の課題として、遊び場に対する意見が多くあり、特に、環境づくりの必要性を感じました。

### 課題

・働く場の支援や経済的な支援を必要としている実態はつかめましたが、財政的な制約から、これ以上の十分な経済的支援策を講じることは難しいと考えます。
・経済的支援は、貯蓄ではなく、消費に回るような施策が望ましいですが、現在、そうした支援は実施されていません。
・これからの社会のあり方として、行政だけではなく地域全体で子育て支援をしていくことが大切と考えます。

## 委員会の提言

子育て世代への支援策は、より実感が湧くものが効果的です。特に、まちぐるみで支援する制度として、委員会では、島根県邑南町の子育て支援ポイント付与制度や多くの自治体で実施されている子育て応援事業所制度、子育てクーポン券の発行などの支援が必要と考えます。

# 出典資料

（※１）総務省統計局「『日本の統計 2015』第２章人口・世帯　我が国の人口ピラミッド」（平成 25 年 10 月 1 日時点）

（※２）総務省統計局「『日本の統計 2015』第２章人口・世帯 2-1 人口の推移と将来人口」（数値は各年 10 月 1 日時点、2013 年以降は推計値）

（※３）総務省統計局「『日本の統計 2015』第２章人口・世帯 2-1 人口の推移と将来人口」（数値は各年 10 月 1 日時点、2013 年以降は推計値）

（※４）国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会「『国土の長期展望』中間とりまとめ（平成 23 年 2 月 21 日）」本文《図表》【図Ⅱ-3】三大都市圏および東京圏の人口が総人口に占める割合（数値は各年 10 月 1 日時点、2013 年以降は推計値）

（※５）国立社会保障・人口問題研究所「『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）３．男女・年齢（5 歳）階級別の推計結果」（市区町村編）
総務省統計局　「国勢調査『都道府県・市区町村別主要統計表』（2000 年、2005 年、2010 年）」（数値は各年 10 月 1 日時点）

（※６）国立社会保障・人口問題研究所「『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）３．男女・年齢（5 歳）階級別の推計結果（市区町村編）」
総務省統計局　「国勢調査『都道府県・市区町村別主要統計表』（2000 年、2005 年、2010 年）」（数値は各年 10 月 1 日時点）

（※７）国立社会保障・人口問題研究所「『日本の将来推計人口』（平成 24 年 1 月推計）平成 24 年 1 月推計の解説及び参考推計報告書（条件付推計）p.129」
総務省統計局「国勢調査『都道府県・市区町村別主要統計表』（2000 年、2005 年、2010 年）」（数値は各年 10 月 1 日時点）

（※８）国立社会保障・人口問題研究所「『日本の将来推計人口』（平成 24 年 1 月推計）平成 24 年 1 月推計の解説及び参考推計報告書（条件付き推計）p.129」
総務省統計局「国勢調査『都道府県・市区町村別主要統計表』（2000 年、2005 年）、2010 年」（数値は各年 10 月 1 日時点）

（※９）総務省統計局「『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』（2000～2015）」（数値は 2000 年度～2012 年度は 3 月末時点、2013 年～2014 年は 12 月末時点）

（※１０）総務省統計局「『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』（2000 年度～2015 年度）」（数値は 2000 年度から 2013 年度は 3 月末時点、2014 年～2015 年は 12 月末時点）

（※１１）総務省統計局「国勢調査『都道府県・市町村別主要統計表』（2010 年）」（数値は 10 月 1 日時点）

（※１２）総務省統計局「『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』（2000 年度～2015 年度）」（数値は 2000 年度から 2013 年度は 3 月末現在、2014 年～2015 年は 12 月末時点）

（※１３）兵庫県統計課「『兵庫県推計人口』（1995 年～2000 年）」（数値は各年 10 月 1 日時点）
兵庫県統計課『兵庫県推計人口』（2011 年～2015 年）」（数値は各年 10 月 1

日時点）

（※１４）篠山市「『篠山市統計書（平成 15 年度版）』２　人口　７．人口動態」（数値は各年 12 月末時点）
篠山市「『篠山市統計書（平成 27 年度版）』２ 人口　５． 人口動態」（数値は各年 12 月末時点）

（※１５）篠山市市民生活部「『地区別年齢別人口統計表』（平成 21 年～27 年）」（数値は各年 3 月末時点）

（※１６）国立社会保障・人口問題研究所「『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）３．男女・年齢別（5 歳）階級別の推計結果（市町村編）」
総務省統計局「国勢調査『都道府県・市区町村別主要統計表』（2000 年、2005 年、2010 年）」（数値は各年 10 月 1 日時点）

（※１７）篠山市市民生活部「『地区別年齢別人口統計表』（2000 年～2015 年）」（数値は各年 3 月末日時点）

（※１８）篠山市市民生活部「『地区別年齢別人口統計表』（2009 年～2015 年）」（数値は各年 3 月末時点）

（※１９）篠山市市民生活部「『地区別年齢別人口統計表』（2009 年～2015 年）」（数値は各年 3 月末時点）

（※２０）総務省統計局「『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』（2000 年度～2014 年度）」（数値は 2000 年度～2012 年度は 3 月末時点、2013 年～2014 年は 12 月末時点）

（※２１）総務省統計局「国勢調査『都道府県・市区町村別主要統計表』（平成 22 年）」（数値は 10 月 1 日時点）
篠山市「『篠山市統計書（平成 27 年度版）』３　国勢調査　7 世帯の家族累計（16 区分）、世帯人員（7 区分）別一般世帯数』（数値は 10 月 1 日時点）

（※２２）兵庫県「『兵庫県厚生統計』９　市区町別合計特殊出生率（1990 年～2010 年）」（数値は各年 10 月 1 日時点）
厚生労働省「『人口動態統計（確定数）の概要』（2005～2014）」（数値は各年 12 月末時点）

（※２３）篠山市市民生活部「人口移動調査県内転入出報告書」（数値は平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）

（※２４）篠山市政策部「『地区別人口移動の状況、転居の内訳』（2012 年～2015 年）」（数値は各年 3 月末時点）

（※２５）篠山市市民生活部「『地区別年齢別人口統計表』（2000 年～2015 年）」（数値は各年 3 月末時点）

（※２６）（１）総務省統計局「国勢調査『都道府県市町村主要統計表』（平成 22 年）」（数値は 10 月 1 日時点）
（２）篠山市「『篠山市統計書（平成 27 年度版）』３　国勢調査　21 常住地又は従業地による産業別就業者数」（数値は平成 22 年 10 月 1 日時点）
（３）篠山市「『篠山市統計書（平成 27 年度版）』３　国勢調査　23 常住地による従業・通学市区町村別就業者数及び通学者数（篠山市から流出）」（数値は平成 22 年 10 月 1 日時点）

（４）篠山市「『篠山市統計書（平成 27 年度版)』３　国勢調査　22 従業地・通学地による常住市区町村別就業者数及び通学者数（篠山市へ流入)」（数値は平成 22 年 10 月 1 日時点）

（※２７）市内高校（進路担当教諭）より電話で聞き取り（平成 27 年 7 月）（数値は各年度 3 月末時点）

（※２８）篠山市政策部「定住促進調査結果報告書」（平成 25 年 3 月）
篠山市市民生活部「篠山市人口および世帯調査票」（数値は平成 24 年 12 月末時点）

（※２９）篠山暮らし案内所「「空き家バンク利用登録者の移住件数及び空き家流動件数」（数値は各年度 3 月末時点）
篠山市政策部「空き家バンク利用登録者数」（数値は各年度 3 月末時点）

（※３０）結婚相談室りんぐ「篠山市結婚相談状況と事業概要」（数値は各年度 3 月末時点）
篠山市政策部「結婚相談室登録者数」（数値は各年度 3 月末時点）

## 【参考】

### ○少子化・定住促進対策特別委員会設置決議より

１　名　　称　：　少子化・定住促進対策特別委員会
２　設置の根拠　：　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 109 条及び委員会条例第 5 条
３　目　　的　：　人口減少社会における持続可能な地域活力の維持と市民福祉向上のための調査研究を行うこと
４　委員の定数　：　７名
５　付議事件　：　少子化・定住促進対策の調査研究及び政策提言に関すること
６　設置期間　：　平成２８年４月３０日まで
７　閉会中の調査　：　議会の閉会中も継続して調査できるものとする。

### ○少子化・定住促進対策特別委員会名簿

| | | | |
|---|---|---|---|
| 委員長 | 木戸　貞一 | 副委員長 | 渡辺　拓道 |
| 委　員 | 小畠　政行 | 委　員 | 恒田　正美 |
| 委　員 | 大上　磯松 | 委　員 | 森本　富夫 |
| 委　員 | 隅田　雅春 | ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ | 林　　茂(議長) |

### ○主な活動経過

| | |
|---|---|
| 平成 26 年 10 月 2 日 | ・「少子化・定住促進対策特別委員会」を設置 |
| 平成 26 年 10 月 31 日<br>第 1 回委員会 | ・委員会の進め方を協議 |
| 平成 26 年 11 月 17 日<br>第 2 回委員会 | ・本市における人口動態を確認 |
| 平成 26 年 12 月 5 日<br>第 3 回委員会 | ・本市における人口動態を確認<br>・まち・ひと・しごと創生総合戦略を確認 |
| 平成 26 年 12 月 24 日<br>第 4 回委員会 | ・本市おける人口動態及び対策について協議 |
| 平成 27 年 1 月 27 日<br>第 5 回委員会 | ・本市おける人口動態及び対策について協議 |
| 平成 27 年 2 月 18 日<br>第 6 回委員会 | ・兵庫県宅地建物取引業協会三田・丹波支部会員、（一社）篠山暮らし案内所と意見交換（移住希望者のニーズと市内不動産の流動状況について） |
| 平成 27 年 3 月 19 日<br>第 7 回委員会 | ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要を確認<br>・「篠山市人口ビジョン」及び「篠山市総合戦略」の策定スケジュール等を確認 |
| 平成 27 年 4 月 30 日<br>第 8 回委員会 | ・一次提言に向けたとりまとめについて協議 |
| **平成 27 年 5 月 11 日** | **・一次提言** |

| | |
|---|---|
| 平成 27 年 6 月 3 日<br>第 9 回委員会 | ・本市の少子化・定住促進施策（「ふるさと篠山に住もう帰ろう運動」推進事業等）の取り組み状況、成果を確認<br>・「篠山市人口ビジョン」及び「篠山市総合戦略」策定に向けた各種アンケート調査（案）の内容を確認 |
| **平成 27 年 6 月 4 日** | **・地方版総合戦略策定に向けたアンケートについて申入れ** |
| 平成 27 年 6 月 15 日<br>第 10 回委員会 | ・子育てサークルへのヒアリング調査について協議 |
| 平成 27 年 6 月 19 日<br>第 11 回委員会 | ・子育てサークルへのヒアリング調査について協議 |
| 平成 27 年 6 月 24 日<br>～8 月 7 日 | ・子育てサークルへのヒアリング調査（市内７団体） |
| 平成 27 年 7 月 31 日<br>第 12 回委員会 | ・本市の少子化・定住促進施策について<br>「ふるさと篠山に住もう帰ろう運動」推進事業の検証結果を確認<br>「ささっ子子育ていちばんプラン」の取り組み状況を確認<br>・子育てサークルへのヒアリングの結果について協議 |
| 平成 27 年 8 月 18 日<br>第 13 回委員会 | ・二次提言に向けた方向性について協議 |
| 平成 27 年 8 月 18 日<br>～8 月 19 日 | ・行政視察<br>岡山県総社市：「子育て王国そうじゃ」まちづくり実行委員会の取組について<br>島根県：しまねの郷づくりカルテを活用した中山間地域対策の取組について |
| **平成 27 年 9 月 9 日** | **・二次提言** |
| 平成 27 年 11 月 27 日<br>第 14 回委員会 | ・これまでのとりまとめ及び今後の委員会の進め方について協議 |
| 平成 27 年 12 月 11 日<br>第 15 回委員会 | ・自治会長会との意見交換会の実施について協議 |
| 平成 28 年 1 月 6 日<br>第 16 回委員会 | ・自治会長会との意見交換会の実施について協議<br>・最終提言（案）の内容について協議 |
| 平成 28 年 1 月 22 日<br>第 17 回委員会 | ・篠山市自治会長会との意見交換（地区別カルテ活用の可能性について）<br>・最終提言（案）の内容について協議 |
| 平成 28 年 2 月 3 日<br>第 18 回委員会 | ・自治会長会との意見交換会の結果について協議<br>・最終提言（案）の内容について協議 |
| 平成 28 年 2 月 29 日<br>第 19 回委員会 | ・最終提言（案）の内容について協議 |
| **平成 28 年 3 月 4 日** | **・最終報告と提言** |